

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	①家庭・地域と連携し子ども の学びを支え育む	重点 項目	就学前教育の充実	記入 所属	子ども家庭部子ども施設指導・支援課 就学前教育推進担当 子ども家庭部子ども政策課	1 貧困をなくそう 2 質の高い教育をみんなに	4.2
事業名	No.1「幼児教育推進事業・家庭教育推進事務」									
事業の概要	対象	※ その他の場合記入								
	その他	SDGs関連するゴール・ターゲット								
目的(⑤最終成果(理想))	基本的な生活習慣を身に付けることで、逆境を乗り越える力など子どもの自己肯定感が育まれ、環境に左右されず自立して生き抜く力を獲得し、子どもの貧困の連鎖をなくしていく。また、幼児小連携活動の推進により子どもたちが自立する力を培うのに最も重要な児童期の教育へのスムーズな移行に貢献している。									
小学校入学時に基本的な生活習慣(挨拶や返事・姿勢よく座る・静かに話を聞く)が身に付いている	園と家庭の連携により子どもたちが基本的な生活習慣を身に付ける取組みを推進するとともに、幼児小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互に理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育む。									

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたところ)	区政全体に対する区民の満足度 67%
対応する予算事業名	①投入資源(インプット)	(1) 主な内容 幼児教育研修	3,527 千円
	幼児教育振興事業	(2) 主な内容 生活リズム啓発	319 千円
		(3) 主な内容	千円

年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	109,006	100,047	121,928
事業費(a)	12,839	16,743	7,607
人件費(b)	96,167	83,304	114,321
国庫負担金・補助金	1,603	1,633	1,755
受益者負担金	0	0	0

【事業の概要】	②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動
1 就学前施設(保育者・幼稚園教諭等)を対象とした幼児教育に関する研修を実施する【活動-1】	1 教育・保育力向上研修参加者数が増える【活動②-1】
2 小学校教員と就学前施設保育者との幼児小連携に関する合同研修を実施する【活動-2】	2 運動遊びを実施している就学前施設の割合が増える【活動②-1】
3 幼児小連携プロジェクト担当委員会を実施する【活動-3】	3 接続期教育研修参加施設の割合が増える【活動②-2】
4 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダー、4週間チャックブックを園に配布する【活動-4】	4 「あたらしく幼児小連携期カリキュラム」を活用している就学前施設の割合が増える【活動②-3】
	5 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの配布冊数【活動②-4】
	6 「早寝・早起き・朝ごはん」4週間版チャックブックの配布冊数【活動②-4】
	成果:1:2,100名の割合 区立園4割(810名)、私立園6割(1,290名) 成果2:70%の内訳 小学校2割(61校)、区立園1割(21園)、私立園7割(156園)

【活動-1】 教育・保育力向上研修(年齢別運動遊び研修を含む)実施回数	単位	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【活動-2】 接続期教育研修実施回数	回	目標	29	29	100%	達成
		実績	30	29	100%	達成
		達成率	103%	100%	100%	達成
【活動-3】 幼児小連携プロジェクト担当委員会開催数	回	目標	2	2	100%	達成
		実績	2	2	100%	達成
		達成率	100%	100%	100%	達成
【活動-4】 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダー・チャックブックの配布園	園	目標	217	217	100%	達成
		実績	156	126	58%	遅れている
		達成率	72%	58%		

【直接成果-1】 教育・保育力向上研修(年齢別運動遊び研修を含む)参加者数(延べ人数)	単位	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【直接成果-2】 接続期教育研修参加施設(5歳児定員有就学前施設・小学校)の割合	%	目標	70%	70%	100%	達成
		実績	63.1%	55%	78.3%	順調
		達成率	90%	78%	82%	順調
【直接成果-3】 園児が在籍する就学前施設(5歳児定員有)のうち、幼児小連携活動の場を有効活用している園の割合	%	目標	90%	90%	100%	達成
		実績	83.5%	90%	86.3%	順調
		達成率	93%	100%	96%	達成
【直接成果-4】 年間を通じて幼児の身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の就学前施設の割合	%	目標	70%	70%	100%	達成
		実績	89%	90%	84.5%	達成
		達成率	127%	129%	121%	達成
【直接成果-5】 「早寝・早起き・朝ごはん」のチャックブック配布冊数	冊	目標	5,000	5,000	100%	達成
		実績	4,863	5,199	104%	やや遅れている
		達成率	97%	104%	62%	

【中間成果-1】 小学校と連携した就学前施設への割合	単位	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【中間成果-2】 体力測定(園・小・保・立)を兼ねた平均値を上げた園の割合(区立園のみ)	%	目標	60%	60%	100%	達成
		実績	45.9%	47%	78%	やや順調
		達成率	77%	78%	78%	やや順調
【中間成果-3】 「早寝・早起き・朝ごはん」を心がけるようになったと回答した方の割合	%	目標	73%	73%	100%	達成
		実績	81.2%	84.2%	88.8%	達成
		達成率	111%	94%	99%	達成

【最終成果(理想)】 小学校入学時に基本的な生活習慣が身に付いており、幼児教育から小学校教育へ滑らかに移行することができる	単位	年度	目標	実績	達成率	最終目標
【最終成果】 基本的な生活習慣(挨拶や返事・姿勢よく座る・静かに話を聞く)が身に付いている小学生の割合	%	目標	90%	86.6%	96%	90
		実績	88.1%	86.6%	98%	86.6
		達成率	98%	96%	96%	

## 【所属の自己分析】(1次評価) STEP1

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)	達成状況を踏まえた課題分析	昨年度の反映結果に対する取組状況
<p>【幼児教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児小連携ブロック会議の開催</li> <li>・互いの教育・保育内容の理解を深め、保育者と教員が架け橋期における子どもの育ちの連続性や変化の共有を図る。</li> <li>・(後継期教育研修の実施)</li> <li>・研修や連携活動を通して、あたち幼保小連携期カリキュラムを各就学前施設に浸透させる。</li> </ul> <p>【中・長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(運動あそび研修の実施)</li> <li>・学識経験者(日本体育大学)と運動遊びモデル事業の成果をもとに作成された指導計画をもとに研修を実施し、保育者の育成を図っていく。</li> </ul> <p>【家庭教育推進事務】</p> <p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度からは「早寝・早起き・朝ごはん」のカレンダーを廃止し、より負担感を減らしたチェックシートを新たに作成する。</li> <li>・引き続き、希望調査時に各園で行われている活用方法の紹介や使い方の工夫も含めた提案を行う。</li> <li>・基本的な生活習慣を身に付ける新たな取り組みを検討していく。</li> </ul> <p>【中・長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に啓発リーフレット、ホームページ、SNS等により事業を周知するとともに、生活リズムの確立に役立つ取り組みとして定着させていく。</li> </ul>	<p>【幼児教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校第1学年アンケートを実施したところ、基本的な生活習慣が身につけている割合が、86.6%と目標値に近い水準であったが、「食器を持ったり、手を添えたりしながら食べる」とができる」割合(75.5%)と「鉛筆を正しく持つことができる」割合(74.5%)が他のアンケート項目より、低い結果となった。数値が低いアンケート項目について、食器を正しく持つことや筆を使うことを保育者が援助することにより、姿勢良く座ることや手指の発達を促し、基本的な生活習慣の更なる向上と鉛筆を正しく持つことにつなげていく必要がある。</li> <li>・令和6年度は学識経験者(日本体育大学)と運動あそびモデル事業の成果をもとに作成された指導計画をもとに研修を実施した。「遊びを通して」身に付けた運動能力は心身の発達基盤となるため、各年齢ごとの発達の研修だけでなく、幼児期全体を通して発達の研修が必要となる。</li> </ul> <p>【家庭教育推進事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「早寝・早起き・朝ごはん」のチェックブックは明確な目標が設定されていることや楽しんで取り組めることから好評であり、カレンダーとチェックブックのどちらかを実施している園においてもチェックブックを選択する園が多い。カレンダーを選択している園からは子ども自身の生活習慣に関する意識付けにつながるが好評である一方で、期間が1年間と長いことから負担感を感じ実施を躊躇する園も一定数ある。</li> </ul>	<p>【幼児教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育者のニーズを把握したうえで、研修を実施【検討中】</li> <li>【活動-1】活動-2】令和6年度も引き続き、保育環境の見直しや保育者の関わりを意識した保育を実施するため、教育・保育方向上研修に加え、教育・保育課題研修(衛生管理等)を実施した。研修参加者は研修参加目標の2,100人に対して、2,252人(区立園1,080人、私立園1,172人)の参加となった。また、後継期教育研修については、教員と保育者が実践事例を踏まえた幼保小の環境構成や子どもたちの姿の相互理解を深めるため、架け橋期カリキュラムの概要等に関する研修を2回行った。</li> </ul> <p>幼保小連携活動における重点課題の設定【実施済】</p> <p>【活動-3】令和6年度は、幼保小連携ブロック担当者会議を2回実施した。職員同士の連携を深めていくために、全13ブロックを重点課題として設定し、就学前施設と小学校で課題を共有しながら、解決に向けた取組(手指の発達を促す遊びや食事時の保育者の援助)を実施した。</p> <p>【早寝・早起き・朝ごはん】周知・啓発の取組に関する改善【実施済】</p> <p>【活動-4】「早寝・早起き・朝ごはん」に関する配布物は2種類(4週間版チェックブック、1年間版カレンダー)あり、就学前児童には2つとも配布、小学1年生にはチェックブックを配布していた。令和6年度は配布希望園が減少したこと各配布冊数も減少しており、取組に関する負担感を感じる施設、保護者が増えていることが要因だと考えられる。そのため、令和7年度からは就学前児童へのチェックブック・カレンダーの配布を廃止し、取組しやすい、新たな取り組みシートの作成を行う。また、作成にあたっては、家庭内で親子が楽しく取り組める内容をとし、就学前に基本的な生活習慣を身に付けよう心がける機会に繋がるものを検討していく。</p>

## 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

### STEP2

【区内評価委員会の評価】(2次評価)	評価結果	【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)
<p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】</p> <p>アンケートで定着が低い基本的な生活習慣の項目を特定し、幼保小連携ブロックの重点課題として共有し集中的に取り組んだ点は高く評価できる。成果指標はほぼ目標を達成し、施設間の課題認識と対応策の意見交換が促進されたことも効果が高いと判断する。一方で、①幼児の運動能力向上は園活動が行われるものの、体力測定値に成果が十分に現れておらず、今後の改善に期待したい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>区内評価や園の負担感を踏まえ、「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの見直しに着手し、負担軽減に取り組んだ点は評価できる。②今後も施設倒の関心の高いタイムリーな研修項目の設定を期待したい。幼児の運動能力に関しては、③運動遊びモデル事業の指導計画を活用した研修実施とモデル事業で得られた成果の横展開を早急に行っていくべきだ。</p>	<p>全体評価</p> <p>3.5</p> <p>STEP4</p>	<p>反映結果・反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「早寝・早起き・朝ごはん」周知・啓発に関しては、施設・保護者が負担感を減らせるように、1年間版カレンダーを廃止(4週間版チェックブックは継続)し、新たに1週間程度で取り組み可能な「ちゃれんじぶっく」を作成・配付する。内容は、子ども自身が目標を決め、達成するとシールを貼れるといったゲーム性を取り入れ、子どもが楽しみながら自ら進んで取り組めるものとする。</li> <li>・教育・保育力向上研修や教育・保育課題研修については、巡回訪問を通して、就学前施設が抱える課題やニーズを把握し、研修テーマを選定していく。</li> <li>・学識経験者(日本体育大学)と運動あそびモデル事業の成果をもとに作成された指導計画をもとに区内就学前施設に向けて研修を7回実施した(令和6年度:5回)。幼児期における体を使った運動遊びは運動能力を高めるだけでなく、小学校期の学びや健康的な生活の基盤になる。そのため、引き続き、本指導計画をもとに連続研修を実施し、知識を深め、区内就学前施設へ横展開を図っていく。</li> </ul>

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価															
<p>全体評価</p> <p>反映結果</p> <p>達成度</p> <p>方向性</p>	<p>STEP4</p>	<p>【事業年度別全体評価の経年動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区内評価結果</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3.5</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>評価中止</td> <td>評価対象外</td> <td>評価対象外</td> <td>評価対象外</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	R6	区内評価結果	4	4	3.5	3.5	区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外
	R3	R4	R5	R6													
区内評価結果	4	4	3.5	3.5													
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外													

## 区民評価対象外事業につき3次評価未実施

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点目標	重点項目	記載所	SDGs関連するゴール・ターゲット
事業名	No.2「学力向上対策推進事業(個に応じた学習の充実)」		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育むもの	確かな学力の定着	教育指導部学力定着推進課	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに
事業の概要	対象	※ その他の場合記入			教育指導部学校ICT推進担当課及び教育指導部教育指導課と協働・協創	1 4.1, 4.2
	区民と事業者					
目的(⑤最終成果(理想))	確かな学力が定着する					
内容	【目標】全ての児童・生徒に学校・家庭の場を問わず学ぶ機会を定着させることは、社会的な自立を促し、貧困の連鎖を断ち切ることに繋がるため目標達成に資する。【目標4】全ての児童・生徒が公教育を通じて確かな学力を身に付けるとともに、自ら情報を収集・整理・分析して課題を見つけ、多様な他者と協働しながら課題を解決する力を育むことを目指す。質の高い公教育を確保することは目標達成に資する。					
	全ての児童・生徒が、生まれ育った環境に左右されことなく、自ら学び、考え、課題を克服する中で確かな学力を身に付け、人生を切り拓いていく力を培うことが出来るよう支援する。					

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円	
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業	(1) 主な内容	AIDリルの使用料 199,584 千円
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	808,109	799,729	948,451
内訳	事業費(a)	242,286	242,341
	人件費(b)	557,443	706,110
税外収入	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	③直接成果(②の活動の直接的な結果)	④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	⑤最終成果(理想)
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の個々のつまづき解消を図る取組MIM(※1)【小学1年】、そたち指導【小学3,4年】、サマースクール【小学3年~6年】、中1夏季勉強合宿、英語チャレンジ講座【小学1年】</li> <li>【個別最適な学び】を実現するAIDリル授業・補習・家庭学習での活用【小学1年~中学3年】【活動-3】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流暢な読みに課題を抱える児童の減少【直接成果-1】</li> <li>そたち指導を受けた児童の満足度の向上【直接成果-2】</li> <li>「個別最適な学び」による個々のつまづきの解消【直接成果-3】</li> </ul> <p>※1 MIM: Multilayer Instruction Model(多層指導モデル)の略語で、特殊音節等でのつまづきの予防・早期解消に向けた指導により、文や語句を正しく読んだり、書いたりすることを目指す指導モデル。 ※2 つまづきが顕在化する子どもを、つまづく前の段階で把握・指導するためのアセスメント。 ※3 MIM-PMの結果を3階層に分け、その中で、より特化した指導が必要と認められる第3階層の児童。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の学習意欲の向上</li> <li>「個別最適な学び」の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確かな学力が定着する</li> </ul>
影響要因	影響要因	影響要因	影響要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>新採・異動教員の配属比率</li> <li>ICT機器導入を踏まえたあだちスキャンボードの見直し</li> <li>新型コロナウイルス感染症等による活動制限や自宅学習の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器の更新、新たなデジタル教材の導入</li> <li>新型コロナウイルス感染症等による活動制限や自宅学習の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「全国学力・学習状況調査」の実施方法の変更</li> </ul>	

③成果指標	④成果指標	⑤成果指標
【直接成果-1】年度末のMIM3rd児童(※3)の割合	【中間成果-1】「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	【最終成果-1】「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差(小学6年・算数)
【直接成果-2】そたち指導を受けた児童からの評価(※5)	【中間成果-2】「学校の授業は楽しい」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	【最終成果-2】「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差(中学3年・数学)
【直接成果-3】算数・数学の学習状況把握AIDリルを活用し、苦手な問題を解けるように導くこと(※4)を講じている教員の割合	【中間成果-3】「勉強は好きだ」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	
単位	単位	単位
%	%	pt
年度	年度	年度
目標	目標	目標
実績	実績	実績
達成率	達成率	達成率
6年度	6年度	6年度
670	85.0%	+3pt
670	80.7%	+1pt
670	94.9%	+2pt
100%	85.0%	+1pt
100%	84.1%	-0.6pt
100%	98.9%	+1.6pt
100%	60.0%	
70.0%	56.5%	
69.5%	94.2%	
70.8%	91.5%	
70.8%		
101.1%		

※4 授業や個別指導で解説したり、単元の補習や問題の再配信を行い、知識の定着を図ること。

※5 そたち指導終了時のアンケートで「大変良かった」「良かった」と回答した児童の割合

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### STEP1

### 達成状況を踏まえた課題分析

①AIDリルの活用格差解消に向けた効果的な活用方法の周知  
【令和7年3月実施済み】  
児童・生徒が問題を認識をした際に解説を読み飛ばして進めるケースや、解答に行き詰まった際にヒント機能を活用せず当てずっぽうで解答するケースが見受けられるため、AIDリルのこれらの機能を活用した効果的な正しい使い方を解説した動画を作成、区のyoutubeへ掲載し、保護者、児童・生徒へ周知を行った。

②AIDリル導入による効果検証【令和7年度実施予定】  
教材提供事業者と連携をして、特定の小・中学校において、事前・事後テストの間にAIDリルの問題集に取組み、学力向上との相関を測る効果検証を実施する予定である。

③MIMの効果分析に係る指標【検討済み】  
MIMの活動指標「MIM-PMIの実施回数」の見直しについて、「MIM-PMIに向けての学級での取組回数」などを候補に検討をしたが、目標の設定が困難であることや各校で実績を管理することにより、学校側の負担がかかること等を考慮して、活動指標はそのままとすることとした。  
成果指標「年度末のMIM3-rd児童の割合」は、年度による当初の3-rd児童の割合に大きく結果が左右されることから、「年度当初から年度末にかけてのMIM3-rd児童の減少率」で見取ることとし、その場合の実績は以下のとおりとなった。  
令和4年度：71.6% 令和5年度：70.3% 令和6年度：69.5%  
※減少率は若干低下しているものの、概ね7割で推移している。

## 【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

### 評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】  
AIDリルの効果的な活用方法は周知された。今後は導入に伴う効果検証を実施し、校種間・学校間・教員間の活用格差をなくしていく必要がある。また、令和6年度当初から年度末にかけてのMIM3-rdの児童の減少率は、令和5年度と比較して微減となったものの、7割程度で推移していることから一定の成果は出ている。  
【今後の事業の予定・方向性への評価】  
AIDリルなどは通常学級のみならず、チャレンジ学級やあすテップなど不登校児童・生徒への支援等に横展開するなど、幅広く活用することでより確かな学力の定着に繋がっていくと考えられる。また、未就学期の会話、絵本との関わりなどは、その後の学齢期における学力になんらかの影響を及ぼすものと考えられる。今後は、未就学児からのアプローチといった視点も取り入れた検討及び支援に期待する。

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### 反映結果の評価

・AIDリルの効果的な利用については、利用方法の課題に対して、効果的な正しい使い方を解説した動画を作成し、周知したことは評価できる。しかしながら、動画としてあり内容の「読み飛ばし」や「未活用」につながるメディアも、AIDリルと同様に情報の流れが一方通行であり内容の「読み飛ばし」や「未活用」につながるやすい。学校や教職員に負担をかけない計画であることももちろん重要ではあるが、AIDリル自体に効果的な利用方法の解説をつけるなど、より効果につながる対策の検討に期待したい。  
・AIDリルの効果検証を計画されていることは評価でき、全体的な効果だけでなく、どのような対象により効果的であるのかなど詳細な検討が期待される。効果検証に基づいて、AIDリル自体についての検討やその活用方法については前年度、学校間・教員間の活用格差解消に向けた取組についても取り上げたが、現状、学校や教員の裁量に任せられている印象を受けている。効果的な活用に向けた要因分析と取組を改めて求めたい。  
・MIMについて、指標を再検討されたことは評価できる。その上で、取り入れることが可能かつ実績をより反映しうる指標とされたことは高く評価できる。  
・なお前年度、「各課題員に関する新たな取組みを用いる際には、現場の教職員の負担が過大にならないよう配慮を要し、現場へのヒアリング(児童生徒、保護者、教職員など対象)をもととした改善に取り組んでいただきたい。」としたが、実際に当事者の声など踏まえた要因分析が実施されたか否かは調査から読み取ることが難しかった。

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### STEP2

【MIM】  
令和6年度は、年度当初の3-rd児童数が令和5年度より多く、令和5年度と比べて年度末時点での3rd児童の割合も高い結果となった。また、年度当初から年度末にかけての3rdの児童の減少率については、令和5年度と比べて0.8ポイント低い結果となったものの、概ね減少率は7割で推移しており、一定の成果が出ている。  
全小学1年生を対象にMIM指導を実施している自治体は多くないため、足立区へ他自治体から転入する教員や新任教員が、児童の流暢な読みを指導している重要性を認識し実践することに加え、学校管理職にも共通で理解を深めることが引き続き重要である。進級や転入などにより、小学1年生を担当する教員が固定されることはないため、これまで実施している小学1年生担任全員でのMIM研修を継続しながら、地道に現場へ理解を広めていく。

【そだち指導】  
そだち指導終了時の児童へのアンケートで肯定的な回答をした割合は、変わらず高い割合で維持しており、事業の成果が表れている。  
そだち指導は、別教室での指導により、同時に展開している通常の学習内容の習得と個のつまづき解消を図るため、綿密な計画に基づき指導のもとより、学習内容の両立には学級担任との連携の充実が重要である。また、そだち指導に、本事業の効果が見られにくい、発達の特性が見られる児童が選ばれやすいケースがあり、学校側において適切に対象児童を選出してもらう必要がある。

【AIDリル】  
依然として校種間・学校間・教員間で活用状況に格差が見られる。小学校に比べて中学校の活用頻度が低い要因として、教科担任制により教員の活用格差が顕著に表れる点や、高校受験に向けた知識詰め込み型の授業形態から活用場面が少なくなる傾向がある点などが考えられる。  
さらなる活用促進にあたっては、教材提供事業者、区教委による活用研修や学校訪問支援による好事例の横展開などを実施し、また、AIDリルのアプリチャート(AIDリルの目次や問題が教科書に準拠、難易度の高い発展問題の追加等)情報を学校現場に随時共有し、教材提供事業者に対しては、引き続き、学校現場からの要望等を上げて、AIDリルの機能向上、改善を促していく必要がある。

## STEP3

【MIM】  
令和6年度は、年度当初の3-rd児童数が令和5年度より多く、令和5年度と比べて年度末時点での3rd児童の割合も高い結果となった。また、年度当初から年度末にかけての3rdの児童の減少率については、令和5年度と比べて0.8ポイント低い結果となったものの、概ね減少率は7割で推移しており、一定の成果が出ている。  
全小学1年生を対象にMIM指導を実施している自治体は多くないため、足立区へ他自治体から転入する教員や新任教員が、児童の流暢な読みを指導している重要性を認識し実践することに加え、学校管理職にも共通で理解を深めることが引き続き重要である。進級や転入などにより、小学1年生を担当する教員が固定されることはないため、これまで実施している小学1年生担任全員でのMIM研修を継続しながら、地道に現場へ理解を広めていく。

【そだち指導】  
そだち指導終了時の児童へのアンケートで肯定的な回答をした割合は、変わらず高い割合で維持しており、事業の成果が表れている。  
そだち指導は、別教室での指導により、同時に展開している通常の学習内容の習得と個のつまづき解消を図るため、綿密な計画に基づき指導のもとより、学習内容の両立には学級担任との連携の充実が重要である。また、そだち指導に、本事業の効果が見られにくい、発達の特性が見られる児童が選ばれやすいケースがあり、学校側において適切に対象児童を選出してもらう必要がある。

【AIDリル】  
依然として校種間・学校間・教員間で活用状況に格差が見られる。小学校に比べて中学校の活用頻度が低い要因として、教科担任制により教員の活用格差が顕著に表れる点や、高校受験に向けた知識詰め込み型の授業形態から活用場面が少なくなる傾向がある点などが考えられる。  
さらなる活用促進にあたっては、教材提供事業者、区教委による活用研修や学校訪問支援による好事例の横展開などを実施し、また、AIDリルのアプリチャート(AIDリルの目次や問題が教科書に準拠、難易度の高い発展問題の追加等)情報を学校現場に随時共有し、教材提供事業者に対しては、引き続き、学校現場からの要望等を上げて、AIDリルの機能向上、改善を促していく必要がある。

### 全体評価

4

### 反映結果・反映状況

① そだち指導は、小学3～4年生を対象とし、区学力調査の正答率に一定の基準を設け、各校において適切な児童を選出しているが、定員に満たない場合には、小学2年生や5年生も対象とすることを可能としており、現状では、そだち指導を必要とする児童数以上に、幅広く多くの児童に対して支援を行っている。今後各校の実情や要望も踏まえながら、必要な支援を継続していく。  
② 区学力調査の意識調査において、学力層別(A層～D層)に児童・生徒の「学校の授業はわかる」「学校の授業は楽しい」「勉強は好きだ」を把握しており、区学力調査結果と各事業への参加児童・生徒の紐づけも可能である。今後は、各事業の参加児童・生徒を学力層別に分けて、事前事後テスト・アンケート等の結果と併せて分析を行い、効果的な事業実施に繋げていく。  
③ 教員向けのMIM研修会を年4回程度実施し、研修会ではMIMの有効性や必要性、好事例の紹介などを行っており、令和7年度最後のMIM研修会では、MIM開発者である教者を講師として招聘する予定である。MIMの効果の研究により、読みの流暢性をつまづき解消に加えて、児童への指導・助言によって「読むことが好き・得意」と回答する児童が増えるなど、意欲面の高まりも実証されており、学校現場においてMIMに取り組んでいる教員が、その有効性や必要性を実感できるよう、研修内容の一層の充実を図るなどし、取組を継続していく。  
④ AIDリルの効果検証結果から、事前・事後テストにおいて、問題への取組量と正答率の向上には相関が見られ、学力が低い児童・生徒においては、特にその傾向が顕著であった。一方、当てずっぽうに解答したり、読解した問題の解説を読み飛ばしたりした場合には、テスト結果が伸びないことなどが確認された。今後は、これらの効果検証結果を学校、児童・生徒および保護者に周知するとともに、児童・生徒・保護者を対象としたアンケートの実施を検討していく。

## STEP4

### 全体評価

3

### 反映結果

2

### 達成度

3.5

### 方向性

1.5

### 今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【MIM】  
(短期)教員研修は講師の指導に加え、参考となる取組事例の共有と横展開に重点を置く。  
(中・長期)MIMデジタル版の導入にあたり、効果的な活用事例を収集・横展開することで、取組の効果を高める方法を構築していく。

【そだち指導】  
(短期)つまづきの解消と通常の学習内容の定着との両立を重要課題として、取りこぼしのない学習を実施していく。また、定着率に課題のある第5学年の単元を相互に関連付けて学習することで、つまづきの解消と防止を図る。系統性を踏まえた指導によりつまづきの解消を図る取組の試行を継続し、効果検証を続ける。

(中・長期)系統性を持たせた学習内容の指導方法の確立を目指し、連続性のある学習指導のモデルを構築していく。また、そだち指導の中で努力した成果を管理職、そだち指導員、学級担任で共有し、教室の授業で力を発揮できるように支援することで、児童の学習に対する「意欲」の向上につなげる。

【AIDリル】  
(短期)学校間・教員間での活用度に応じた大きな差を生じさせないよう、基礎的な操作手法等の研修や学校への訪問サポートを通じて活用の底上げ、好事例の横展開を図っていく。また、令和7年度中に導入による効果検証を行い、結果を区内小・中学校へ共有する。

(中・長期)補習・授業・家庭学習それぞれ効果的な活用方法を蓄積し、児童・生徒一人一人が端末が整備された環境を活用した学習教材の一つとして、効果的な活用を促し、定着を図っていく。

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

### 全体評価

4

### 反映結果・反映状況

① そだち指導は、小学3～4年生を対象とし、区学力調査の正答率に一定の基準を設け、各校において適切な児童を選出しているが、定員に満たない場合には、小学2年生や5年生も対象とすることを可能としており、現状では、そだち指導を必要とする児童数以上に、幅広く多くの児童に対して支援を行っている。今後各校の実情や要望も踏まえながら、必要な支援を継続していく。  
② 区学力調査の意識調査において、学力層別(A層～D層)に児童・生徒の「学校の授業はわかる」「学校の授業は楽しい」「勉強は好きだ」を把握しており、区学力調査結果と各事業への参加児童・生徒の紐づけも可能である。今後は、各事業の参加児童・生徒を学力層別に分けて、事前事後テスト・アンケート等の結果と併せて分析を行い、効果的な事業実施に繋げていく。  
③ 教員向けのMIM研修会を年4回程度実施し、研修会ではMIMの有効性や必要性、好事例の紹介などを行っており、令和7年度最後のMIM研修会では、MIM開発者である教者を講師として招聘する予定である。MIMの効果の研究により、読みの流暢性をつまづき解消に加えて、児童への指導・助言によって「読むことが好き・得意」と回答する児童が増えるなど、意欲面の高まりも実証されており、学校現場においてMIMに取り組んでいる教員が、その有効性や必要性を実感できるよう、研修内容の一層の充実を図るなどし、取組を継続していく。  
④ AIDリルの効果検証結果から、事前・事後テストにおいて、問題への取組量と正答率の向上には相関が見られ、学力が低い児童・生徒においては、特にその傾向が顕著であった。一方、当てずっぽうに解答したり、読解した問題の解説を読み飛ばしたりした場合には、テスト結果が伸びないことなどが確認された。今後は、これらの効果検証結果を学校、児童・生徒および保護者に周知するとともに、児童・生徒・保護者を対象としたアンケートの実施を検討していく。

## STEP4

### 全体評価

3

### 反映結果

2

### 達成度

3.5

### 方向性

1.5

### 【全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	4	4	4
区民評価結果	評価 中止	3.5	3.5	3

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む	重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	教育指導部 子ども支援センターげんき 支援管理課 発達支援係	SDGs関連する ゴール・ターゲット	4 質の高い教育を みんなに	3 すべての人に 健康と福祉を	10 人や国の平等 をなくそう
事業名	No.3「発達支援児に対する事業の推進」											
事業の概要	対象	※ その他の場合記入										
	区民											
目的(⑤最終成果(理想))	発達支援児及び保護者に対し、総合的かつ切れ目のない相談支援を行うこと、平等に教育を受けられ、すべての人の能力を強化し、社会等への関わりを促進することにつなげていく											
内容	発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫して出来るよう、総合的かつ切れ目のない相談支援を行っていく。											

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	単位:千円	3,097	千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動	単位:千円	3,153	千円
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	単位:千円	11,955	千円
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	単位:千円	3,097	千円
⑤最終成果(理想)	単位:千円	3,097	千円

対応する予算事業名	発達障がい支援事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	191,696	192,535	237,744
事業費(a)	26,390	14,343	18,205
人件費(b)	165,306	178,192	220,662
国庫負担金・補助金	13,544	15,432	9,909
税外収入	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

【事業の概要】	1 保健センターに出向き、子育てや児童の発達に心配や不安のある保護者と面接をする。【活動-1】 2 心理士や作業療法士が保育所・小中学校へ訪問し、対応に苦慮する児童・生徒の行動観察を行う。保育士や教職員に対し特性に応じた対応の助言を行う。【活動-2】 3 発達障がい研修(保育士向け)・特別支援教育研修(小中学校教員向け)を実施する。【活動-3】	
【活動-1】保健センターの子ども相談で面談した人数	【活動-2】巡回訪問件数	【活動-3】研修実施回数
【直接成果-1】来所、電話相談、保健センターでの出張相談で受理した児童生徒数	【直接成果-2】巡回訪問で支援した児童・生徒数	【直接成果-3】特別支援教育リレー・発達支援リレーの育成者
【中間成果-1】発達支援児の支援の程度が軽減若しくは継続維持したと判断された児童の割合	【中間成果-2】個別支援計画作成の割合	
【最終成果】「自分には良いところがある」と思う子どもの割合		

【活動-1】保健センターの子ども相談で面談した人数	【活動-2】巡回訪問件数	【活動-3】研修実施回数
【直接成果-1】来所、電話相談、保健センターでの出張相談で受理した児童生徒数	【直接成果-2】巡回訪問で支援した児童・生徒数	【直接成果-3】特別支援教育リレー・発達支援リレーの育成者
【中間成果-1】発達支援児の支援の程度が軽減若しくは継続維持したと判断された児童の割合	【中間成果-2】個別支援計画作成の割合	
【最終成果】「自分には良いところがある」と思う子どもの割合		

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【行政以外からの支援体制の構築】【実施済み】令和5年度から年長児の全世帯に対し、児童への関わり方を自主的に学んでいただけのべアレントプログラム動画のお知らせを郵送配布している。今後も継続し、まずは保護者が自主的に取り組んでいけるしくみを構築していく。</p> <p>【発達支援・特別支援教育リーダーの活用】【実施済み】発達支援リーダー研修修了者に対して、発達支援コーディネーター育成研修に年間6名(令和7年度は12名)・7回の研修を実施し、関係機関との連携強化や保護者支援、環境や行動の分析など障がい児保育を学ぶことで、資質・能力の向上を図ることができた。また、校内で特別支援教育を推進する特別支援教育コーディネーターとなり、校内における児童・生徒への支援を進めている。区としても、コーディネーターを対象とした特別支援教育研修会を年間10回実施し、コーディネーターの資質・能力の向上を図ることができた。</p> <p>【特別支援教育リーダーのフォロー研修】【実施済み】研修会後に必ず研修受講者にアンケートをとり、受講者からの声を参考にしながら、研修会へ生かしてきている。今後も、現場の声を基に、充実した研修会を実施できるように努めていく。</p>	<p>【活動-1】【直接成果-1】乳幼児の発達相談について、保健センターの相談室の利用回数を増やし、予約できる枠と相談を受けられる人員も確保したことで、2週間～1か月程度で予約できるよう改善したが、学齢児の発達相談については、保護者面談から心理検査実施まで3か月程度お待たせしてしまっている。学齢児を担当する人員を確保する必要がある。</p> <p>【活動-2】【直接成果-2】訪問回数を確保するために人員を確保する必要がある。また引き続き、施設指導・支援課、私立保育園等)と連携し各々の専門性(心理判定士、作業療法士、係長級保育士)を生かした支援を行っていき、タイムリーに助言していく必要がある。</p> <p>【活動-3】【直接成果-3】今後も講義内容について、保育・教育現場に活用しやすいよう内容を充実させていく必要がある。</p>	<p>発達支援事業について3つの視点</p> <p>①「気づく」相談しやすい窓口の設置・気づきと理解の促進</p> <p>②「つなぐ」就学前から学齢期へ途切れのない情報の連携・つながり支援</p> <p>③「支える」成長段階や特性に応じた支援と療育の場の充実</p> <p>(短期)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児相談については、相談予約までの期間を2週間～1か月に改善できた。学齢児相談については、担当者の増員と相談や検査を実施できる設備調整を行い使用できる相談室を増やす等対応することで、令和7年度中に保護者面談から心理検査実施までの期間が1か月程度になるようにする。また、外部化検討も視野に入れていく。</li> <li>・令和7年度は、保健センターの心理相談について、午後から午前中に枠を変更する回を設け相談しやすい時間設定を試みる。</li> <li>・引き続き、保育者や教員に対し、発達特性に応じた適切な対応が理解できるよう研修内容を精査・充実していく。</li> </ul> <p>(中・長期)</p> <p>上記3つの視点を踏まえ、引き続きライフステージに沿った支援の手法を検討していく。</p>

## 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

### STEP2

評価結果	反映結果・反映状況
<p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】保護者が自主的に取り組めるようべアレントプログラム動画のお知らせを年長児の全世帯に郵送配布したり、「特別支援教育リーダーのフォロー研修」後にアンケートをとり、受講者からの声を参考にしながら、研修会へ生かすなど、事業を充実させていることは高く評価したい。また、乳幼児の発達相談について、保健センターの相談室の利用回数を増やし、予約枠と相談体制拡充したことで、相談までの待ち日数短縮の改善ができたことも評価したい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>①外部化検討も視野に入れていくとあるが、民間でも公務でも人材が不足する中、現員でどれだけパフォーマンスを上げていくかの観点からの方策が必要なのではないか。</p>	<p>反映結果・反映状況</p> <p>①現員でどれだけパフォーマンスを上げていくかの観点からの方策が必要なのではないか。</p> <p>【具体的な見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センターの相談室を借りる等相談場所を確保したこと、相談対応する職員配置変更した等確保での迅速な相談対応が可能とした。</li> <li>・今までは、発達相談当日に面談・検査・結果のお伝えをすべて行うタイムスケジュールのため時間に追われ寄り添いづらい状況であった。令和8年度に向けて、面談日・検査日・結果報告日を分ける等事業内容の見直しを図り、迅速な面談や保護者に寄り添った相談支援を実現すべく検討している。</li> </ul>

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
STEP4		
<p>全体評価</p> <p>4</p>	<p>全体評価</p> <p>4</p>	<p>全体評価</p> <p>4</p>
<p>反映結果</p> <p>4</p>	<p>反映結果</p> <p>4</p>	<p>反映結果</p> <p>4</p>
<p>達成度</p> <p>4</p>	<p>達成度</p> <p>4</p>	<p>達成度</p> <p>4</p>
<p>方向性</p> <p>4</p>	<p>方向性</p> <p>4</p>	<p>方向性</p> <p>4</p>

## 区民評価対象外事業につき3次評価未実施

### 【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
区内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	ひと	重点目標	④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	子どもの状況に応じた支援の実	記入所属	教育指導部 こども支援センターげんき 教育相談課 不登校施策推進担当課※R7.4月新設	1 貧困をなくそう SDGs関連するゴール・ターゲット	4 質の高い教育をみんなに
事業名	No.4「不登校児童・生徒に対する支援事業」		対象	※ その他の場合記入		教育指導課と児童・生徒の情報を共有している。	協働・協創	目標に直結	4.5	
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))		区民			不登校児童・生徒の居場所や学習機会が平等に教育を受けることができ、自己肯定感を高めて進学への意欲を喚起し、貧困の連鎖を断ち切る。		SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況		
事業内容										
区では、①不登校の未然防止・早期対応、②不登校となった児童・生徒への多様な学びの保障を柱とし、どこにもつながっていない児童・生徒の減少を目指している。これらを実現するため、児童・生徒の状況やニーズに応じて、教育相談、教育支援センターの運営、スクールカウンセラーの派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣、家庭学習支援事業等の各支援を行っている。										

## 【ロジックモデル・指標の達成度】 令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

①投入資源(インプット)		単位:千円		
(1) 主な内容	不登校児童のための家庭学習支援事業委託	40,946	千円	
(2) 主な内容	居場所支援事業委託	37,200	千円	
(3) 主な内容	竹の塚教育相談係運営経費	13,336	千円	

影響要因  
・感染症等の流行(登校不可)  
・区民や学校の事業認知

## ②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- 不登校児童・生徒へのアプローチ(教育相談事業)
  - 校内委員会が効果的に活用される【活動-1】
  - 不登校児童・生徒に登校サポートを派遣する【活動-2】
  - 不登校児童・生徒に学校以外の学びの場(教育相談員との面談や、NPOが運営する居場所でのスタッフとの面接)で声かけを行う【活動-3】

②活動指標	単位	年度	実績			達成状況		
			R4	R5	R6			
【活動-1】 校内委員会において支援方法等を協議した延べ回数(協議した児童・生徒の実数:790人)	回	目標 6,000	実績 5,580	93%	6,000 6,000	6,000 6,450	108%	達成
【活動-2】 不登校児童・生徒に登校サポートを派遣した回数(派遣した児童・生徒の実数:532人)	回	目標 4,500	実績 5,250	117%	4,500 6,500	7,737 119%	達成	達成
【活動-3】 居場所の学びの場で不登校児童・生徒に声かけをした児童・生徒の実数:318人	回	目標 2,200	実績 2,452	111%	2,300 2,102	2,300 2,102	91%	順調

影響要因  
・学校による事業の活用  
・家族や学校の協力  
・本人の環境適応

## ③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 不登校児童・生徒への直接成果【活動-1~3】
  - 校内委員会で協議した結果、学習機会が確保される(不定期、別室、放課後含めた学校に登校できるようになった)もしくは「学校以外の学びの場やICTを活用した支援を受けている」【直接成果-1】
  - お迎え支援、別室登校支援の利用者が増える【直接成果-2】
  - 不登校児童・生徒が学校以外の学びの場(チャレンジ学級、あすテップ、居場所、家庭学習支援事業という区の不登校児童・生徒への支援)に定期的に通う【直接成果-3】

③成果指標	単位	年度	実績			達成状況	
			R4	R5	R6		
【直接成果-1】 校内委員会において支援方法等を協議した結果、学習機会が確保された児童・生徒数	人	目標 -	実績 -	99%	675 662	98%	順調
【直接成果-2】 お迎え支援、別室登校支援の利用者数	人	目標 150	実績 329	219%	300 532	400 133%	達成
【直接成果-3】 学校以外の学びの場につなげた不登校児童・生徒の人数	人	目標 255	実績 230	90%	280 256	280 91%	順調

影響要因  
・家族や学校の協力  
・本人の環境適応

## ④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 不登校児童・生徒の状況に改善が見られる
  - 不登校状態からの改善(「登校する又はできるようになった」もしくは「継続した登校には至らないものの好ましい変化が見られるようになった」)率が向上する【中間成果-1】
  - 不登校でも、学校以外の学びの場やICTを活用した自宅学習など、学習機会が確保されている(「不定期、別室、放課後含め学校に登校できるようになった」もしくは「チャレンジ学級、あすテップ、居場所、家庭学習支援事業という区の不登校児童・生徒への支援やICTを活用した支援を受けている」)【中間成果-2】

④成果指標	単位	年度	実績			達成状況		
			R4	R5	R6			
【中間成果-1】 不登校状態が改善した児童・生徒の割合	%	目標 55	実績 52	95%	62 41	51 24	47%	遅れている
【中間成果-2】 学習機会が確保されている児童・生徒の割合	%	目標 83	実績 74	89%	90 83	94 47	50%	やや遅れている

## ⑤最終成果(理想)

- 不登校児童・生徒が、様々な学びの場での体験や経験を通じて、心身ともに成長する  
※ 令和元年10月25日に文部科学省より通知が出され、一定の要件を満たす場合に、学校外の施設において相談・指導を受けている場合や自宅でICT等を活用して学習活動を行った場合も出席扱いとすることができるようになった。

⑤成果指標	単位	年度	最終目標	
			目標	実績
【最終成果】 出席扱いとなった不登校児童・生徒の割合	%	6年度	53	53
			達成率	100%

## ⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### STEP1

#### 昨年度の反映結果に対する取組状況

【不登校の背景にある課題を踏まえた他事業との連携・協働】【実施予定】  
 ・令和7年度にアンケートを実施予定(対象:区立小中学校在籍の全児童・生徒、保護者)  
 【新規事業の効果検証】【実施中】  
 ・東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業(東京都VLP事業)利用者:22人(R7.3.7.月末時点)

効果:家庭内での会話がない児童が、バーチャル空間内で家族以外の他者となりが、他者との会話につながることができた。また、学習コンテンツに興味を持った児童・生徒が個別学習を進めることができた。一方、利用者数が定員に満たないという課題もあり、更なる改善が必要である。

【学校・学校以外の支援者間の連携】

・東京みらい中学校との連携【実施中】

①「不登校の子をもつ保護者のための講演会・交流会」共同開催(R6.10月)

②「職業体験授業」(対象:チャレンジ学級・あすテップ通級生)(R6.12月)

③「東京みらい中の授業見学・視察」(対象:チャレンジ学級・あすテップ指導員)(R6.12月)

【フリースクール実態調査【実施済】とフリースクール利用料都上乗せ助成【実施予定】】

・不登校支援のあり方を再考【実施中】

・不登校支援連絡会の開催(R7.3.26/フリースクール等7団体が出席)

・不登校支援に向けた連携をテーマに意見交換が行われ、フリースクールを利用する生徒の進路指導の課題や、不登校を「悪いこと」として捉えているのではなく多様な学びの選択肢として捉える視点など、様々な意見が挙げられた。

### STEP2

#### 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

#### 評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

新規事業の効果検証や不登校支援のあり方を再考など、昨年度の反映結果に進め、成果に繋がってほしい。また、様々な取り組みについては、目標を達成しており評価できるが、その取り組みが成果として「不登校状態の改善」や「学習機会の確保」に繋がっていない状況にある。

専門人材等の予定・方向性への評価】

・専門人材等の確保がままです難しい状況で、人材の有効活用についても取り組んでほしい。また、様々な学びの場が用意されているが、児童生徒の視点に立った事業なのか、重複はないのかなど、不登校に関するアンケート結果がなされることを期待するとともに、国が示す不登校児童生徒への支援とは「児童生徒の社会的自立を促進すること」を踏まえ、今後は長いスパンでの指標設定も検討してもらいたい。

### STEP3

#### 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

#### 反映結果の評価

全体として昨年度の評価結果を踏まえて、計画を立て、活動に着手されている点は評価できる。さらに新たな取り組みを計画、実行されている中で、その取り組みの効果検証や事業の中での位置づけの明確化されている点も評価できる。

【不登校の背景にある課題を踏まえた他事業との連携・協働】

令和7年度中に不登校の背景にある課題を調査するためのアンケートを広範囲(全校の児童・生徒・保護者)にわたって実施する予定とあり、アンケート実施に向けて、すでに教員支援センターを利用する児童や生徒を対象としたフレ調査を実施していることでは評価できる。

【新規事業の効果検証】

新規事業の効果検証として東京都VLP事業に対する実態の調査が行われている。その結果として利用者にとっては有効な取り組みであることが明らかになった一方で、利用者数が定員に満たないという課題が判明した。このように課題が明確になることで、事業の効果高める解決策を立てやすくなる。今後効果検証を繰り返して事業の質の向上に努めていただきたい。

【学校・学校以外の支援者間の連携】

学校や学校以外の支援者間の連携として東京みらい中学校と共同で事業を実施したことは評価できる。足立区内にはさまざまな文化施設や企業、地域住民による活動団体がある。今後は、教育現場から離れた学校以外の場と連携した取り組みが充実することを期待する。

【不登校支援のあり方を再考】

不登校支援連絡会を開催し、不登校支援の在り方や方向性を確認されたことは非常に意味のある取り組みであり、評価でき

た。ただ評価においては設定された中間成果指標や最終指標を確認すると、「不登校の児童・生徒が、様々な学びの場で体験

や経験を通じて、心身ともに成長する」という最終目標や、「不登校は多様な学びの選択肢の1つ」という方向性とマッチしていないことが考えられる。今後はこれまでの成果を踏まえて指標の再検討をしていただくことも期待する。

#### 達成状況を踏まえた課題分析

【活動・直接成果1】  
 校内委員会で支援方針を検討した児童・生徒のうち、学習機会が確保された人数は目標値をわずかに下回った。区の不登校児童・生徒数の全体(R6:1,542人)に対しては47%に留まっている。そのため、不登校児童・生徒の居場所を確保するとともに、多様な学びの場につなげていくことが課題である。また、不登校児童・生徒数の増加傾向が続いており、不登校の未然防止も喫緊の課題である。そのため、令和7年度の不登校にかかるとアンケートをもとに要因を分析し、未然防止に努める。

【活動・直接成果2】

・登校サポートについて特に別室での支援する児童・生徒数が増加している。これを踏まえ、令和6年12月に学校あたりの別室における登校サポートの派遣時間を最大9時間から15時間に拡大した。活動指標は達成したもの、今後、SSR(スモール・ステップ・ルーーム)の普及に伴い、補助として入る登校サポートの更なる確保が課題となる。

【活動・直接成果3】

・不登校児童・生徒が学校以外の学びの場＝チャレンジ学級、あすテップ、居場所、家庭学習支援事業及び東京都VLP事業である。

その中で、家庭学習支援事業は外出困難かつ不登校が長期化している児童・生徒が利用するが、年々利用希望者が増えている。年度をまたいで利用したいという希望者もいることから、事業のあり方について見直す必要がある。

#### 今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

#### 【短期】

・不登校施策に活かすため、児童・生徒、保護者対象のアンケートを令和7年度に実施する。どこにもつながっていない児童・生徒をなくすために、児童・生徒に合わせた居場所や学習する場所を提供できる施策をポータルサイトで区民に周知している。

・不登校の未然防止の観点から、登校サポートを充実させる。令和6年度140人の任用とな

り、対前年度比で34人の増となったが、希望する学校すべてに派遣できていないため、引き続き、区ホームページや公式SNS等を駆使して、積極的に人材確保を進める。

・家庭学習支援事業の利用人数は令和7年度から100人(小学生50人、中学生50人)に拡大した。今後は、複数年利用と4月当初からの利用を前提とした事業スキームの構築についで

検討し、令和8年度の運用に反映させていく。

・利用児童生徒の様子が在籍校にフィードバックするとともに、本事業の内容・効果を研修で周知することで東京都VLP事業を充実させる。また、コンテンツの内容の見直しを図り、仮想空間内での居場所の提供と学びたいときに学べる環境を整える。

【長期】

・当事者に向けた不登校に関するアンケートの分析から、現行の施策が児童・生徒に即して

いるかを検討し、改善を図る。

・不登校児童・生徒やその家庭の状況改善のため、SSWの活動強化を図る。SSWを計画的に増員すると同時に、人材育成も進めSSW全体の支援レベルの向上を図り、増加する相談件数にも適切に対応できる体制を構築していく。

・学校サポートの担い手確保とともに、サポートの勤務可能時間の拡大を検討する。

#### 全体評価

3.5

#### 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

#### 反映結果・反映状況

①人材募集の周知方法や募集要項について改めて見直しを行うことを期待する。

登校サポートの登録数は令和6年度末で140人、令和7年度12月現在で169人と手続している。増加した背景として、HPやチラシによる応募を強化したことに加え、申込手続きのオンライン化による区外からの希望者の申込、青少年委員への呼びかけ等の効果があったと思われる。引き続きHPでの募集要項の記載方法を工夫する等して、通年での応募を呼びかけるとともに、様々な媒体を用いて、登録者の増を図っていく。

②働く方々の声を聴きながら、足立区の教育の強みにできるよう、本事業をはじめ教育において専門的業務を担う職員の雇用形態についても再考していただくことを期待したい。

教育相談課で任用している教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー(SSW)等は会計年度任用職員であり、常勤心理・福祉もそれらの業務を一部担っている。現時点ですべての専門職種を常勤とすることは困難であるが、職場環境(働きやすさ)の整備やキャリアアップとそれに見合う報酬の増を保障する新たな職の新設等様々な処遇改善を図り、できる限り長く働いてもらうための取り組みを進めていく。なお、令和8年度は一般のSSWからのキャリアアップを目指す職として「アシスタントSSW」を新設することとなった。今後は、他の専門非常勤についても同様に待遇の向上を図っていく。

### STEP4

#### 全体評価

4

#### 反映結果

4

#### 達成度

3.5

#### 方向性

4

#### 【全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
区内評価結果	4	4	4	3.5
区民評価結果	評価中止	3.5	4	4



## 【所属の自己分析】(1次評価)

### 昨年度の反映結果に対する取組状況

■【あだち若者サポートテラス(SODA)での相談件数に關して、受け入れ人数の拡充とともに、今後計画されている施設外へのアウトリーチや同行支援の強化【実施済】相談件数は前年度より3.3倍増加し、延べ対応件数も4,172回と1.2倍増加した。また、施設外へのアウトリーチについても、高校生世代の居場所型学習支援事業の拠点や高校への訪問に加え、保健センターや医療機関への同伴を増やすなど、より手厚く支援を行うことができ、令和6年度は延べ対応件数109件と前年度(52件)を上回る実績となった。

■【若年者支援事業の情報発信に關して、まだ十分に若年者に情報が届いているとは言えないため、これまでの方法を踏襲するだけでなく、情報の伝達範囲と深度にも注力【実施済】情報発信の量を増やすだけでなく、都立高校において全生徒に通知される仕組みを活用しお知らせの配信や、中学3年生の卒業前にチラシを配布するなど、若者本人に区の情報 が確実に届くよう、発信方法やタイムラインにも工夫を凝らして情報発信を行った。また、保護者や関係者に対しては、講演会や教員向け研修会などに参加し、足立区が取り組む若年者支援について詳しく紹介するなど、情報の深度にも注力しながら発信に努めることができた。

■【併走型コミュニケーション支援や足立ミライゼミなど、地域との連携に際しては協働協創の中 で足立区らしい支援体制の構築【実施済】若年者支援協議会では、若年者支援に取り組む地域団体や三幸学園を新たにメンバーとして加 え、地域との連携を強化しながら、さらなる若年者支援体制の構築を進めている。

## 【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

あだち若者サポートテラス(SODA)の受入人数の拡充、アウトリーチや同行支援を強化したことが成果に繋がっている。しかしながら、「高校生世代居場所型学習支援事業」は一定の成果が現れている一方で、進路未定の利用者や不登校、家庭に問題を抱える若者に対し、関係機関と連携した支援も重要となっていることから、仕組みづくりを進める必要がある。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「足立ミライゼミ(1年生)の申込倍率」が上がることで申し込みでも利用できない子どもへのフォローは今後も続けてほしい。また、令和7年度から開始する「高校生世代応援支援金」や「モギ社会人1年目」などは若者の夢や希望する進路の実現、社会的自立に繋がる支援といえる。若者たちの置かれた環境によって選択肢が狭まることのないよう、引き続き、若者への支援策に期待する。

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### 反映結果の評価

昨年度計画されていたことを着々と実行されていることが評価できる。さらに実行に際して評価結果を踏まえながら実行されていることも評価できる。さらに、充実した事業を実行するために、前年度比1.4倍の予算を獲得したことも、事業を推進する強い意思が感じられ、評価できる。以下に各事項について概報する。

■あだち若者サポートテラス(SODA)の受け入れ拡充とアウトリーチ支援や同行支援の強化については、計画をさらに充実されて実行されることで、相談件数および対応件数が増加していることは評価でき、事前の関係者からの情報をいかした計画となっていたことがうかがえる。

■情報発信については、発信量を増やすだけでなく、昨年度ヒアリングの場で話が出てた中学校3年生に対しての卒業前周知なども含めて、対象者にアクセスできる場所を開拓されていることがうかがえ、高く評価できる。さらにSNSの特徴を活かし、対象となる若者自身や若者が興味関心を寄せている人を発信者とするなどの工夫も評価できる。

■足立区らしい支援体制の構築についても、地域団体や三幸学園など地域と連携しながら支援体制を構築していることを窺い知ることができ評価できる。さらに、事業との連携も意識されていることを知ることができ、よりよい体制づくりに尽力されている点は評価できる。

### 達成状況を踏まえた課題分析

■【活動-1】【直接成果-2】情報発信数は前年度より57件増加し、目標値を大幅に上回った。一方で、足立ミライゼミでは、足立はばたき塾の卒業生への個別周知や、中学3年生の卒業前にチラシを配付するなど、の取り組みを行ったにもかかわらず、申込倍率が目標に達しなかった。このことから、若年者への情報がまだ十分に届いていないとは言えず、今後も引き続き、創意工夫を凝らしながら情報発信の方法を見直していく必要がある。

■【直接成果-1】【中間成果-1】利用者同士の交流の機会となる、利用者発案の体験イベントを定期的に関催するなど、居場所の環境づくりを進めたことが寄与し、利用定着率は向上してきている。また、74%(26名)の利用者が進路先を決定するなど一定の成果も表れつつある。一方で、進路未定の利用者や不登校、家庭に問題を抱える若者の利用もあることから、関係機関と連携した支援の重要性が一層高まっている。

■【直接成果-3】【中間成果-3】都立高校の教員に対してPRを行うとともに、保健室にカード型のチラシを置いてもらう動きも進められている。また、SODAIによる相談・支援を受けつつある若者も増加している。また、相談内容に応じた適切な支援機関につなげることができた。今後相談件数のさらなる増加を目指し、継続的な周知活動および関係機関への働きかけを行うっていくことが重要であると考えている。

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### 今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

■【短期-1】(新事業の展開)令和6年度から、若者の意見を聴取し区政へ反映することを目指した「アダチ若者会議」を開始し、多様な声を集めてきた。その中で、「やりたいことやみたい」といった若者の想いと、区政への参画機会を創出するため、令和7年度より以下の新たな事業を展開する。

- 1 高校生世代応援支援金 令和6年度に休止していたが、若者からの強い要望を受け、要件を見直し復活。募集人数600名達成を目指し、積極的な周知を行っていく。
- 2 夢、やりたいこと発見プロジェクト 民間企業と連携し、若者自身が企画の立案および運営を担う「モギ社会人1年目」企画を実施。若者が社会人としての第一歩を踏み出すきっかけを提供する。

■【短期-2】(情報発信の新たな工夫)アダチ若者会議において、「友達や知り合いなど、身近な人が区の公式アカウントで取り上げられたら見ると思う」との意見があったことを踏まえ、足立区で活躍する若者たちをSNS等で紹介する際に、若年者支援事業の情報も併せて発信していく新たな取り組みを開始する。

■【中・長期】引き続き若者の声に耳を傾けながら、ニーズを的確に把握するとともに、国や東京都の動向も注視しつつ、足立区において不足している支援策を講じていく。

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

### 全体評価

4.5

## STEP4

### 全体評価

4.5

### 反映結果

4.5

### 達成度

4.5

### 方向性

4.5

### 反映結果・反映状況

【直接成果1】「中間成果1」の達成状況は「順調」であり、必要な支援が浸透していることがうかがえ、現在取り組まれている居場所の環境づくりをますます進めていただきたい【活動-1】

高校生世代の居場所型学習支援事業においては、食事提供や季節ごとのイベントなどの体験の機会を設けることにより、利用者同士の交流が生まれ、相互のコミュニケーションの促進につながっている。

また、学習面でのサポートに加え、進学を希望する利用者に対しては、大学に関する情報提供や奨学金制度の紹介などを行い、若者の進路実現に向けた支援にも力を入れている。

これらの取組が利用者の定着につながり、1日平均の利用人数も増加しており、引き続き利用しやすい環境をつくっている。

【直接成果1】について定員は50名であり、必要としている若年者をカバーできるのかについて検討の余地がある。同時に、すでに収集されている多くの若年者の声からどのような場所や方法が学び直しのために活用しやすいのかなどを検討していただき、中途退学予防のための学び直しの場づくりをされることを期待する【活動-1】

令和6年度実績では利用率が70%であったが、令和7年度には定員を満たし、新規利用者の受け入れができない状況となった。

また、高校等の関係機関へのヒアリングや「アダチ若者会議」を通じて、若者から居場所に関する意見を聞いたところ、若年者の居場所のさらなる設置を求め声が多く寄せられ、現状の定員50名では十分にニーズをカバーできていないことがわかった。

そのため、まずは「高校生世代の居場所型学習支援事業」において、令和8年度から梅島校の受け入れ人数5名の増員と、西部エリア(谷在家)に新たな拠点を設置し、3拠点体制で事業を展開できるよう、令和8年度予算を計上した。

加えて、地域学習センターを活用した夏休み中の中高生の学習スペースの提供(生涯学習支援課)や、庁舎1階アトリウムフリースペースとしての利用周知(庁舎管理課)などの既存施設活用も進めており、引き続き庁内連携しながら若年者のニーズに合った居場所づくりを検討し、拡充・促進していく。

### 【全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	評価対象外	評価対象外	4.5	4.5
区民評価結果	評価対象外	評価対象外	4.5	4.5

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育むもの	健やかな身体づくり	記入所属	学校運営部学務課おいしい給食担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	1 健康を なごう	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	
事業名	No.6「小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)」					協働・協創	教育指導課、衛生部ところとからの健康づくり課、子ども家庭部子ども施設指導・支援課	1 3.4	4.7			
事業の概要	対象	※ その他の場合記入						SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況				
	区民							【目標3】ターゲット3.4ではあらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。給食を通じ、子どもたちの健全な心身の成長とともに大人にも健康な食生活の維持を図っており目標達成に資する。 【目標4】ターゲット4.7では、すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を向上させており目標達成に資する。				
目的(⑤最終成果(理想))	給食を生き教材として、子どもたちの健全な心身の成長のため、「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身に付ける」「栄養バランスの良い食事を選択できる」「簡単な料理を作ることができる」を目標とする											
大人のようになって望ましい食習慣が定着している												

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	①投入資源(インプット)						単位:千円
	小学校給食業務運営事業						
年度	4年度	5年度	6年度	1,695	千円		
総事業費(a+b)	20,191	17,303	19,484	867	千円		
事業費(a)	5,296	2,391	2,959		千円		
人件費(b)	14,895	14,912	16,525		千円		
国庫負担金・補助金	0	0	0		千円		
税外収入	0	0	0		千円		

## 令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	おいしい給食メニューコンクール	1,695	千円
(2) 主な内容	ひと口目は野菜から栄養事業	867	千円
(3) 主な内容			千円

## ⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる

区政全体に対する区民の満足度 67%

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動	
【事業の概要】	
・給食メニューコンクールの実施【活動-1】	
・ひと口目は野菜から(野菜摂取啓発)の実施	
・わが家のシェアにならうの実施【活動-2】	
(家庭科授業の後に家庭にて調理を实践)	
※ すべて「小・中学校給食業務運営事業」	

影響要因	
・夏休み期間の短縮	
・家庭科授業数(調理実習など)	

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- ・家庭での野菜摂取が促進される
- ・子どもたちが家庭で実際に調理する食数が増える【活動-2】

影響要因	
・感染症などによる熟食	
・家庭科授業数(調理実習など)	

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- ・給食の時間が楽しいと感じる児童・生徒が増える
- ・児童・生徒の食への関心が高まる
- ・「あたら食のスタンダード」が定着する
- ・1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける
- ・栄養バランスの良い食事を選択できる
- ・簡単な料理を作ることができる

影響要因	
・卒業後の生活環境	

⑤最終成果(理想)

- ・大人になっても望ましい食習慣が定着している

②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】給食メニューコンクールの応募数	作品	目標	7,300	7,300	8,000	やや順調
		実績	7,221	8,010	7,693	
		達成率	99%	110%	96%	
【活動-2】長期休業中に「わが家のシェアにならう」が実際の調理に調理した食数	食	目標	9,524	9,352	9,405	やや遅れている
		実績	6,317	6,430	7,937	
		達成率	66%	69%	84%	

③成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】栄養バランスの良い食事を選択できる子どもの割合	%	目標	88	88	88	やや遅れている
		実績	83	82	83	
		達成率	94%	93%	94%	
【直接成果-2】給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合	%	目標	70	70	70	やや遅れている
		実績	64	64	66	
		達成率	91%	91%	94%	

④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】給食の時間が楽しいと感じている子どもの割合	%	目標	98	98	98	順調
		実績	84	92	94.0	
		達成率	86%	94%	96%	
【中間成果-2】学校栄養士からみた「あたら食のスタンダード」の定着度	%	目標	70	70	70	遅れている
		実績	65	44	50.0	
		達成率	93%	63%	71%	
【中間成果-3】1日に必要な野菜の摂取量が両手に山盛り3杯程度と知っている子どもの割合	%	目標	74	80	80	遅れている
		実績	74	69	68.0	
		達成率	100%	86%	85%	
【中間成果-4】1日3食野菜を食べる子どもの割合	%	目標	100	90	90	遅れている
		実績	74	58	56.0	
		達成率	74%	64%	62%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標
【最終成果】「あたら食のスタンダード」が身につけている20歳の人の割合	%	目標	80
		実績	33
		達成率	41%

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(1次評価) STEP1

<p><b>昨年度の反映結果に対する取組状況</b></p> <p>①給食メニューアンケートの応募数の増加の呼びかけを行っていたが昨年度を下回ってしまった。今後は食育リーダー研修会などで教員にも積極的な参加の呼びかけを行っていく。</p> <p>②「あだち食のスタンダード」の定着があまり定着度があがったと思われ、昨年度は、小家庭科での調理実習が再開していることとあり定着度があがったと思われる。昨年度は、小家庭科の学校栄養士とおいしい給食指導員が連携して小学校で食育授業を行い好評だった。区内農業者による食育の出前授業なども行われており、児童・生徒の食への関心を高めるため、引き続き地域と連携した食育授業についても取り組んでいく。</p>	<p><b>達成状況を踏まえた課題分析</b></p> <p>1 コロナ禍の影響がここ数年の「あだち食のスタンダード」の定着度や「ごはん、みそ汁、目玉焼き程度」の料理を自分でつくることができる子どもの割合を減少させている。</p> <p>2 小学校での家庭科授業の調理実習が再開していることから、今後は「あだち食のスタンダード」の定着度や料理を自分でつくることができる子どもの割合は増加すると考えている。</p>
--	--

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

<p><b>評価結果</b></p> <p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 コロナを経て、子どもたちへの望ましい食習慣の定着が滞ってしまった印象があるが、昨年度は若干だが盛り返すことができた。家庭科での調理実習の再開や学校栄養士とおいしい給食指導員が連携した食育授業の実施が影響したと推測され、評価できる。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 ①中長期の取組に関し、具体的な取組(具体策)が見えてきません。これまでの取組の継続で良いのか、今一度、見詰め直す必要はないか、振り返っていただきたい。そのうえで、成果指標の数値が伸び悩んでいる分析も丁寧に行っていただきたい。</p>	<p><b>全体評価</b></p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">3</p>
--	---

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

<p><b>反映結果の評価</b></p>	<p><b>今後の事業の予定、方向性への評価</b></p>
<p><b>目標・成果の達成度への評価</b></p>	<p><b>今後の事業の予定、方向性への評価</b></p>

区民評価対象外事業につき3次評価未実施

STEP4

<p><b>全体評価</b></p>	<p><b>全体評価</b></p>
<p><b>反映結果</b></p>	<p><b>反映結果</b></p>
<p><b>達成度</b></p>	<p><b>達成度</b></p>
<p><b>方向性</b></p>	<p><b>方向性</b></p>

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

<p>【短期】 ●「あだち食のスタンダード」の定着や「簡単な料理を自分で作る」ことができる子どもの割合の増加に向けて、引き続き家庭科授業の調理実習などについて小中学校と連携して取り組んでいく。</p> <p>●「おいしい給食検討会」でのおいしい給食指導員の指導助言や好事例の共有を継続し、各小中学校の食育リーダーへの共有も深めていく。</p> <p>【中・長期】 ●子どもの時期からの望ましい食習慣を将来の健康につなげていくため、「あだち食のスタンダード」の実践力(『1日3食野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につける』『栄養バランスの良い食事を選択できる』『簡単な料理を作ることができる』)の定着とさらなる向上を目指す。 ※最終成果の実績は、令和6年度足立区政の関する世論調査の「1日の野菜350g以上の摂取」ができていない18～29歳の割合。</p>	<p><b>反映結果・反映状況</b></p> <p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 引き続き、家庭科での調理実習や食育授業を行い児童・生徒の食の関心を高めたい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 【最終成果】「あだち食のスタンダード」が身につけている20歳の人の割合については、学務課おいしい給食担当が担当している学校の給食を通じた食育授業だけでは目標を達成することは不可能である。</p> <p>小中学校での食のスタンダードの達成率は、「給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合」94% 「栄養バランスの良い食事を選択できる子どもの割合」94% 「ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作る」ことができる子どもの割合(中学2年生)「62% となっており、簡単な料理を作ることができる子どもの割合のみが少くない状況で、全ての成果指標の数値が伸び悩んでいるわけではない。</p> <p>小中学校在籍時の食のスタンダードの定着率と最終目標とのギャップについては、中学校卒業後などのようなアプローチをすることが重要であるため、来年度以降も、引き続き衛生部と連携してより効果のある取り組み方などを協議し、食のスタンダードの定着を推進していく。</p>
---	---

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

<p><b>全体評価</b></p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">3</p>	<p><b>【事業年度別全体評価の経年動向】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内評価結果</td> <td>4</td> <td>3.5</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>評価 中止</td> <td>評価 対象外</td> <td>評価 対象外</td> <td>評価 対象外</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	R6	庁内評価結果	4	3.5	3	3	区民評価結果	評価 中止	評価 対象外	評価 対象外	評価 対象外
	R3	R4	R5	R6												
庁内評価結果	4	3.5	3	3												
区民評価結果	評価 中止	評価 対象外	評価 対象外	評価 対象外												

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支える	重点 項目	遊びと体験の場や機会の充実	記入 所属	学校運営部青少年課学校地域連携担当 学校運営部青少年課体験活動係 学校運営部学務課自然教室係	1 食田を なくそう	4 質の高い教育を みんなに	4.3.4.a	
事業名	No.71子どもへの多様な体験機会の充実」											
事業の概要	対象	※ その他の場合記入										
	区民											
目的(⑤最終成果(理想))	高い自己肯定感を持ち、これからも夢を育みチャレンジする子どもたちが増える。											
内容	【放課後子ども教室】小学校施設を活用し、自由遊びや自主学習など学年を超えた交流活動の実施 【大学連携事業】大学の専門性を生かしたプログラムの体験 【自然教室事業】2泊3日の自然教室(鏡南・日光・魚沼)の実施											
	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況											
	【目標1】放課後子ども教室は、貧困層を含めた多くの子どもたちの放課後の居場所となっている。また、様々なことにチャレンジすることは子どもの健全育成と学習意欲が向上し、貧困をなくしていくことにつながる。ことから、目標1の達成に資する。【目標4】ターゲット4.3では、高等教育に平等にアクセスできるようにする。各事業における多様な体験活動は、目標達成に資する。ターゲット4.aでは、安全で非暴力的、包括的、効果的な学習環境を提供する。安全や効果的な学習環境の提供を行っており、目標達成に資する。											

## 【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		202,109	千円
(1) 主な内容 放課後子ども教室スタッフ謝金		192,858	千円
(2) 主な内容 バス借上(小・中)		17,043	千円
(3) 主な内容 東京藝術大学連携事業			

対応する予算事業名	放課後子ども教室推進事業【經常】、体験学習推進事業、小・中学校自然教室事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	606,513	459,808	558,068
事業費(a)	565,858	415,533	540,850
人件費(b)	40,655	44,275	17,218
国庫負担金・補助金	124,430	128,196	44,767
税外収入	0	0	0

### ②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】子どもたちに学びの意欲を醸成し、社会と関わる力をつけるため、以下の活動を実施する。

- 放課後子ども教室で体験プログラムの実施校数を増やす(放課後子ども教室推進事業)【活動-1】
- 大学生との交流など、子どもがより興味関心を持つような大学連携事業を実施する(体験学習推進事業)【活動-2】
- 自然教室にて、様々な体験・交流活動を実施する(小・中学校自然教室事業)【活動-3】

**影響要因**

- 天候や感染症などの影響による各種事業の中止

**③直接成果(②の活動の直接的な結果)**

- それぞれの事業に参加して、「満足した」と感じた子どもが増える。【活動②-1、②-2、②-3】

**影響要因**

- 天候や感染症などの影響による各種事業の中止
- 少子化による交流機会の減少

**④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)**

- 様々な人との交流や体験を通じて、新しいことにチャレンジをしたいと思う子どもが増える。
- 「最後までやり遂げることができた」など自分に自信を持つ子どもが増える。

**影響要因**

- 天候や感染症などの影響による各種事業の中止

**⑤最終成果(理想)**

高い自己肯定感を持ち、これからも夢を育み、新しいことにチャレンジする子どもたちが増える。

②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
	年度	目標	40	40	45	
【活動-1】放課後子ども教室で体験プログラムを実施した小学校数	校	実績	30	41	42	やや順調
	達成率	75%	103%	93%		
【活動-2】大学連携事業における体験プログラム回数	回	目標	27	29	16	やや順調
	実績	29	15	15		
【活動-3】自然教室における体験プログラム回数	回	目標	900	900	900	達成
	実績	1072	928	997		
達成率	119%	103%	111%			

③成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
	年度	目標	99.0	99.0	99.0	
【直接成果-1】放課後子ども教室で満足したと感じた子どもの割合	%	実績	98.5	98.7	96	順調
	達成率	99%	100%	97%		
【直接成果-2】大学連携事業で満足したと感じた子どもの割合	%	目標	85.0	94	94.0	順調
	実績	94.0	93	92.7		
【直接成果-3】自然教室で満足したと感じた子どもの割合	%	目標	111%	99%	99%	達成
	実績	107%	108%	107%		

④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
	年度	目標	60	60	75	
【中間成果-1】「放課後子ども教室に参加して、新たな体験や交流が出来て良かった」と回答した子どもの割合	%	実績	74.0	74.3	74	順調
	達成率	123%	124%	99%		
【中間成果-2】「大学連携事業に参加して、これからも新しいことを知り、チャレンジしたい」と回答した子どもの割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	達成
	実績	89.0	81.0	91.5		
【中間成果-3】「自然教室に参加して、自信を持つことができたと回答した子どもの割合	%	目標	78	78	78	達成
	実績	89	89	88		
達成率		114%	114%	113%		

⑤成果指標	単位	年度	R5	R6	達成状況
	年度	目標	72	72	
【最終成果】自分には良いところがあると思うと肯定的回答をした子どもの割合	%	実績	76.3	76.3	106%
	達成率				

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### STEP1

#### 昨年度の反映結果に対する取組状況

【大学連携事業】  
 ① 中間成果2の実績値低下に関する対応と事業プログラムの維持拡充【実施済】  
 R5年度実績における中間成果2の実績値の低下および原因分析(英語分野における講座出席者の4割がすでに英語を習っており、既視感から実績値が低下した)の結果から、英語講座において取り扱う英単語を難しくするなど、講座の難易度について改善を行ったところ、指標実績の向上につながることができた。  
 また、これまで重点をおいてきた「子どもたちの興味関心に気づきかけづくり」を中心とした事業展開に加え、新たに「より高度な分野の体験活動、自身の興味関心を深める」ことを目的とした新規講座を実施し、より多様な分野の体験活動機会の提供を行った。

#### 達成状況を踏まえた課題分析

【放課後子ども教室】  
 児童アンケート結果では「毎日参加したい」などの声を多くいただいている。毎日参加できないことが放課後子ども教室の満足度を下げていると考えると考えられる。  
 【大学連携事業】  
 ①活動指標-2については、過去の参加者実績から一部の講座を廃止としたが、新たな体験講座を企画実施したことで、概ね目標を達成することができた。しかし、一部の講座は大学の担当教授や学生スタッフの減少に伴い、定員数の減少が生じた。  
 ②直接成果-2については、目標値を概ね達成することができたが、「時間が足りない」「等、個々の講座内容に起因する意見により、実績値が約8割に留まり、実績値を押し下げた。  
 ③中間成果-2については、目標値を達成することができた。しかし、一部の講座は講座満足度が高いものの、実績値が約8割に留まっている。講座の体験と指標との関りが不明瞭である旨の意見が複数あり、講座の趣旨が明確に伝わっていないことが原因と考えられる。

【自然教室事業】  
 鑑南自然教室では、環境政策課との協働により「海洋学習プログラム」を実施し、25校の児童が海洋体験やビーズコーミングなどを実施した。魚沼自然教室では森林学習や水力発電を活用した環境学習を5校が実施した。自然教室は、壮大な自然や文化、歴史等に直接触れることができる貴重な体験活動の場であり、子ども達の自己肯定感や社会性の向上の一助となるよう今後も内容の充実を図る。令和7～9年度には鑑南自然の家、国立施設を利用した自然教室を実施するため、新たな体験プログラムを検討していく必要がある。

### STEP2

## 【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

#### 評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】  
 自然教室は家庭の状況に左右されず、すべての子どもたちに経験、体験の機会を与えてくれる事業であり重要な役割を果たしており、多様な体験プログラムを前年度と比較し、より多く実施した点、また子どもたちの満足度も高かった点は評価したい。  
 ①大学連携事業について、一部の講座が大学の担当教授や学生スタッフの減少に伴い、定員数の減少が生じた点は残念である。児童・生徒のニーズは高いことから、新たな体験講座の確保、拡充に向け、引き続き取り組んでいただきたい。  
 【今後の事業の予定、方向性への評価】  
 ②自然教室事業について、令和7～9年度に鑑南自然の家の体館により、国立施設を利用した自然教室を実施し、新たな体験プログラムを検討・実施していくことになり、実施結果を分析していただき、より効果的な体験プログラムとすることで、最終成果である自己肯定感の向上につなげていただきたい。

### STEP3

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

#### 反映結果の評価

#### 目標・成果の達成度への評価

#### 今後の事業の予定、方向性への評価

#### 全体評価

3.5

### STEP4

全体評価	
反映結果	
達成度	
方向性	

## 今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【放課後子ども教室】  
 (短期)生涯学習振興公社職員による巡回を通じて「放課後子ども教室のねらい」の一つである「異学年交流」が行われるように学年分けをなくし、全学年同時開催実施に向け、各実行委員会に働きかける。  
 (中・長期)実行委員会の意向を踏まえつつ、安定した運営を維持継続するためにスタッフ公募情報などを発信し、地域住民の積極的な参画を図る。また実施内容の差を埋めるために実行委員会や運営委員会などを通じて、好事例の紹介や関連情報の発信を行っていく。

#### 【大学連携事業】

(短期)①大学事務局との連携を密にし、講座の実施方法を工夫していくことで、体験機会の提供維持を図っていくことに加え、より多くの子どもたちが体験機会に参加できるように拡充も併せて検討していく。②講座の時間配分の見直しや時間の拡大など、講座内容についても改善を図っていく。③講座の周知の際や、講座の開始時に講座の目的や趣旨を伝えるなど、より体験の意図を明確に伝えていくよう改善を図っていく。  
 (長期)児童・生徒の興味関心は、児童を取り巻く環境によって変化していくことから、より児童・生徒のニーズに沿った事業となるよう、参加者のアンケート結果等に基づき新規事業の検討や既存事業の改善を図っていく。

#### 【自然教室事業】

(短期)児童生徒アンケートや学校から提出される実施報告書などをもとに満足度の高い自然教室を実施していく。令和7～9年度に実施する赤城、那須甲子、磐梯自然教室では、大自然の中にある広大な施設を活用し、様々な自然体験プログラムを実施する。  
 (長期)今後は、自然教室の中で、「環境学習」や「食育」、「地域の方との交流」など子ども達の成長につながる多様な体験プログラムを実施する。

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

#### 反映結果・反映状況

【大学連携事業】  
 応募数が定員を大幅に超える講座について、他の事業と同日開催にするなど工夫をすることで学生スタッフ数を確保し、定員の拡充を図った。加えて、定員を拡充するにあたっては当日の混雑を考慮し、ブース数を拡充するなど、内容に関する拡充も併せて実施した。

また、各大学と次年度に向け、新規講座やプログラムの拡充について協議を進めており、連携事業が特定の教授・学生への属人的な講座とならないよう、総合的な体験機会の提供・充実に向けた取組を進めている。

#### 【自然教室事業】

令和7年度より小学5年生自然教室を、3か所の国立施設(赤城・那須甲子・磐梯)を利用して実施している。国立施設は、広大な敷地内で山登りやオリエンテーリング、野外炊事など多種多様なプログラムを実施することができた。

令和8年度、令和9年度も国立施設を使用する予定のため、それぞれの施設の特徴を生かし、単なる体験活動を児童の「自信の獲得」「自己成長の場」に変えていく効果的な取り組みを実施するよう学校に促していく。

## 【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	3.5	3.5
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

## 区民評価対象外事業につき3次評価未実施

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	ひと	重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	子ども家庭部子ども施設指導・支援課指導調整係、子ども家庭部私立保育園課事業調整係	SDGs関連するゴール・ターゲット	4.2	4 質の高い教育をみんなに
事業名	No.8「就学前教育・保育施設の質の維持・向上」											
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民と事業者 目的(⑤最終成果(理想)) 子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な保育サービスが受けられる状況にある											
内容 4.2: 就学前教育・保育施設の質の維持・向上は、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育へのアクセスに直結している 保育所等の運営形態は、社会福祉法人や株式会社等多岐に亘り、それぞれが強みを活かした保育サービスを提供している。この様な中で、子どもたちが区内のどの施設に通っていても一定以上の安全・安心な保育サービスが受けられるよう支援を進めていく												
SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況												

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

■ 令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	住居借上げ	639,641	千円
(2) 主な内容	奨学金返済支援	24,369	千円
(3) 主な内容	子ども施設指導検査事務	2,976	千円

① 投入資源(インプット)

対応する予算事業名	子ども施設指導検査事務	保育士確保・定着対策事業	
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	1,037,444	971,497	1,012,606
事業費(a)	715,764	652,817	675,669
人件費(b)	321,680	318,680	336,937
国庫負担金・補助金	0	555,117	549,165
税外収入	0	0	0

## ② 活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- 就学前教育・保育施設等への指導検査及び巡回訪問(子ども施設指導検査事務)【活動-1、2】
  - 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく指導検査
  - 巡回訪問による寄り添い支援
- 保育士等人材の確保・定着【活動-3】
  - 保育士等住居借上げ支援及び奨学金返済支援事業の利用者数

影響要因

施設長等の交代  
経済的支援補助金申込者の減

## ③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 就学前教育・保育施設等への実地調査による直接成果【活動-1、2】
  - 「足立区教育・保育の質ガイドライン」活用率の増加(ガイドラインを用いた指導・助言を行うことで、各施設等の日々の保育や運営に活用する意識が高まり実践するようになる)【直接成果-1】
  - 保育士等人材の確保・定着策による直接成果【活動-3】
    - 奨学金返済支援や永年勤続褒賞により保育士就業への満足度・意欲向上が図られ、就労継続者が増加する【直接成果-2、3】

影響要因

施設長等の交代

## ④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 就学前教育・保育に対する見方や考え方が成熟し、施設の質が高まる
  - 指導検査「文書指摘」を受けた施設の割合が減少する【低減目標】(ガイドラインに準拠した指導検査基準を厳守することで、指摘すべき事項が減る)
  - 経済的支援や永年勤続褒賞により保育士就業への意欲の向上と事業に対する社会的評価の向上を図り、勤続年数5年以下の割合が減少する

影響要因

施設長等の交代

## ⑤ 最終成果(理想)

子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な保育サービスが受けられる状況にある

②活動指標

【活動-1】 就学前教育・保育施設への指導検査実施状況	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	143	145	144	達成
実績	142	143	168		
達成率	99%	99%	117%		
【活動-2】 就学前教育・保育施設への巡回訪問実施状況	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	545	488	526	達成
実績	476	665	641		
達成率	87%	136%	122%		
【活動-3】 保育士等への経済的支援補助金利用者数	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	1,140	1,138	1,108	やや順調
実績	954	899	959		
達成率	84%	79%	87%		

③成果指標

【直接成果-1】 「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用している就学前教育・保育施設の割合	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	87	87	87	達成
実績	85	88	93		
達成率	98%	101%	107%		
【直接成果-2】 奨学金返済支援で離職防止に効果があったと答えた保育士の割合	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	100	100	100	順調
実績	97	93	97		
達成率	97%	93%	97%		
【直接成果-3】 保育士・家庭の保育者永年勤続褒賞者数(累計)	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	972	1,027	1,244	達成
実績	927	1,063	1,457		
達成率	95%	104%	117%		

④成果指標

【中間成果-1】 文書指摘を受けた施設の割合	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	28	28	10	遅れている
実績	39	21	26		
達成率	72%	133%	38%		
【低減目標】	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	50	50	50	遅れている
実績	78	77	74		
達成率	64%	65%	68%		

⑤成果指標

【最終成果】 「子育て環境が整っている」と感じる人の割合	年度	R5	R6	最終目標
	目標	28	10	63
実績	21	26	54	
達成率	72%	133%	86%	

(\*) 世論調査回答者のうち、家族形成期(=「回答者本人が64歳以下で一番上の子が小学校入学前」または「40歳未満の子どもがいない夫婦」)の回答割合

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### STEP1

達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【区として取り組むことができることと、各保育施設が主体として取り組むことを切り分けて捉えているような印象もあり、各施設のニーズなども確認する】</p> <p>令和6年度は、平均勤続年数の長い私立保育園1園の職員と意見交換を実施、施設長を介さず、直接、現場の声を聴取した。また、各施設のニーズ把握を目的として私立保育園施設の保育士確保・定着に関するアンケート調査を作成し令和7年4月に発出した。</p> <p>【「別冊 保育実践振り返りシート」に関して、さらに見やすさや使いやすくなるよう現場からフィードバックを得ること、また、伝わりやすいイラストを用いること等で、さらに現場で活用されやすい資料づくりを】</p> <p>令和7年度の巡回訪問時に、「別冊 保育実践振り返りシート」に関して、現場で活用されやすい資料を作成するための聞き取りを行う計画を立てた。</p> <p>【直接成果-2が達成されたとしても中間成果-2の達成状況が向上するかは不明であるため指標の見直しの検討】</p> <p>より広範な対象者から保育士確保・定着策の効果測定できる指標の作成に向けて、保育職場の改善に実績を有する外部専門家の知見を活用するため、新規に「離職防止に向けた講演等委託事業」を創設し、令和7年度当初予算に計上した。</p>	<p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「足立区教育・保育の質ガイドライン」については、「保育実践振り返りシート」を活用した振り返りを継続して行い、教育・保育の実践に繋げていく。また、巡回訪問時に得たフィードバック内容を検討し、活用を促進させるための資料を作成する。</li> <li>・文書指摘に関しては、施設所管課とともに改めて事故報告の必要性を周知し、再発防止に努めていく。</li> <li>・外部専門家による施設長向け講習を実施し、職場環境改善の意識啓発を行う。また、その知見を活用し、保育現場の課題把握、既存事業の効果検証等を目的とした調査を実施する。更に広範な対象者から保育士確保・定着策の効果測定する成果指標を検討する。</li> </ul> <p>【中・長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導検査及び巡回訪問をとおして、「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用を促し、教育・保育の質の維持向上に継続的に努める。</li> </ul>

## 【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

### STEP2

評価結果	全体評価
<p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】</p> <p>昨年度の区民評価委員会からの提言を受けて、勤続年数の長い職員は保育の質の維持・向上だけでなく、定着支援の観点からも安心して保育ができる環境作りや保育技術を認められる環境という魅力につながると、今後のさらなる活用に期待したい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>民間保育園との連携による合同研修が計画や、外部専門家の活用による動きやすい職場作りや実態把握・分析を行う方針であることは評価できる。また、そうした活動に加えて、保育の質の維持・向上を図るうえでは、区立保育園の役割や連携を明確にすることも重要になってくるであろう。区全体で安全・安心な保育サービスを提供ができるよう取組みを強化してもらいたい。</p>	<p>全体評価</p> <p>3.5</p>

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価
<p>全体として昨年度の評価結果を踏まえて、計画を立て、活動に着手されている点は評価できる。特に情報に基づいた施策を計画すべく、該当の施設や職員からのアンケートやヒアリング、意見交換の場を設定するなど、情報収集に向けた計画をされているのは前年度より継続しており、成果としてもあらわれ始めている。引き続き効果的な取組は推進すべきであると考え。特に保育士に対する経済的支援は有効であると考えられ、【直接成果2】の数値としても表れている。</p> <p>【以下に各取組に対して詳述する。】</p> <p>【各施設のニーズなどの確認】</p> <p>保育士定着率の向上を目指した各施設のニーズ把握を目的として、アンケート調査を実施すべく、そのプレ調査として、アンケート調査を実施している。保育士定着率向上に向け、区と保育園施設が連携して行う姿勢が強く表れており、高く評価できる。</p> <p>【「別冊 保育実践振り返りシート」見やすさについての工夫を加えている「別冊 保育実践振り返りシート」に関して、より活用につながるために、訪問巡回時の聞き取りの計画を立てたことは評価できている。】</p> <p>【直接成果2と中間成果2の因果関係】</p> <p>達成状況が十分ではなかった【中間成果2】について、課題分析に基づき、新規計画として「離職防止に向けた講演等委託事業」の創設に着手し、予算計上したことは評価できる。</p>	<p>活動指標や直接成果指標の達成状況が概ね良好であることは評価できる。一方で中間成果指標は達成状況が遅れている現状である。課題分析に基づいて新たな取組に着手されている点も評価でき、指標や指標間の因果も含めて検討していただきたい。</p> <p>【活動1ならびに【活動2】の達成状況は評価できる。特に指導検査実施状況については昨年度から実績を伸ばしており、今後さらにガイドラインの活用率の向上につながることが期待される。】</p> <p>【活動指標】、【直接成果指標】については、目標に対して「やや順調」から「達成」となっていることは評価できる。担当所管の分析のように【活動3】が【直接成果2.3】につながっているとすれば、経済的支援は保育士の定着率向上に一定の効果をもたせたい。</p> <p>・①【中間成果1】は目標値を修正したこともあり、達成状況は遅れていることとなったものの、課題分析において施設長の事故の未把握や「施設の確認不足による記録のみに留まったこと」など、詳細かつ具体的に状況を把握できている点は評価できる。またヒアリングの場において、「施設への巡回時において、指摘箇所、指摘施設を見つければ目的の目的の声を聞くことができ、指導検査や巡回訪問が形骸化しておらず、しっかりと機能していることを確認でき、評価できる。一方で今回の課題分析に応じた取組はこれまでも実施していること、新しい取組も期待したい。例えば、各施設が意識しやすい掲示物の配布などの工夫が考えられる。【中間成果2】については、区内認可保育園における勤続年数5年以下の割合は高止まっている。減少はしていないので「成果」とも言えるが、必然として時間経過により対象者数は増加傾向を描くため、積極的評価をすることが難しい。PDCAに照らし合わせ、明確なDのからのActionが必要であると感ずる。大きな成果が出ないことは、目標自体が取組方針に検討の余地があることを示唆していることが考えられ、先ずは問題意識を強く持ち、改善策を講じてもらいたい。新規に創設した「離職防止に向けた講演等委託事業」の中で展開する外部専門家の知見を有効活用した新たな取組みに期待したい。</p>	<p>【活動指標】や【直接成果指標】の達成状況としては好調に推移しているが、「最終達成指標」や【中間成果指標】が十分な達成状況とは言えない現状にある。そのようなかで今後の予定として、保育現場の課題把握、既存事業の効果検証等を目的とした調査を実施することやそうした調査結果に基づいて保育士確保・定着策の効果測定する成果指標を検討することを挙げている点は高く評価できる。その際にはあわせてロジックモデル/指標の達成度のロジックツリー自体についても必要に応じて再検討していただきたい。【中間成果2】のように成果の出にくい目標値にチャレンジしていることは非常に評価できる。しかしこの指標は1年単位で変動するものであるかは疑問が残るため、その目標値の設定などについても再検討の余地はあるだろう。「足立区教育・保育の質ガイドライン」を足立区の保育園施設における共通言語として、活用することを目指し、現場の声を聴きながら現場で取り入れやすい「振り返りチェックシート」に改訂していくこととする姿勢は評価できる。「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用が各施設にとってメリットがあることが明らかとなれば、さらなる活用につながると考えられるため、保育者にとって利用しやすく、保育実践に役立つものであることを周知されることも期待する。</p> <p>・【中間成果1: 文書指摘を受けた施設の割合】はその達成状況に苦心していることが伺える。認識不足や施設内の連絡不足などは今後重大な事故につながる可能性もあるため、より現場の状況に即した課題分析に基づいた取組を期待する。その際には一定の強制力を伴った改善指導を検討することも一案としてあると考える。</p> <p>・保育士定着率向上に関して、ヒアリングの場において離職理由としてお金以外に人間関係「保護者の対応」「仕事量の多さ」などが示された。新たに展開される「離職防止に向けた講演等委託事業」の取組の中で、職場環境改善に向け施設長向けの講習を実施することは評価できる。あわせて、保育者など職員に対する経済的支援以外の取組にも期待したい。</p> <p>・保育士定着は安心安全な保育サービスにつながると考えられるが、保育士のキャリアパスなどを踏まると、【直接成果3】が適切かどうかは疑問である。対象の基準や内容など丁寧な課題や現状の分析に基づいた取組が期待される。例えば、保育の質向上を目的としているのあれば勤続年数を区内施設に限定しないことも一案であろう。</p> <p>・昨年度の評価を受け、1つ1つ問題解決にあたる姿勢は高く評価できる。例えば「別冊 保育実践振り返りシート」の現場への使用取組に着手される委や、外部専門家の方を借りる取組など、これまでにならぬ取組が実施されることは素晴らしいと感じる。また社会保険労務士との協働を構築するなど、取組に対しての解決する強い意志を感じる。子どもやその家族にとって安心安全な施設は、働く保育士にとっても安心安全な施設であると考えられるため、ぜひ提供者にとっても利用者にとっても安心安全なサービスを目指していただきたい。</p>	<p>STEP4</p> <p>4</p> <p>反映結果</p> <p>4.5</p> <p>達成度</p> <p>3.5</p> <p>方向性</p> <p>4</p>

## 【全体評価の経年動向】

方向性	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	評価 中止	3	3.5	4

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	子ども家庭部学童保育課	SDGs関連するゴール・ターゲット	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も	4.2	5.5	8.5
事業名	No.9「学童保育室の質の維持・向上」												
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民 目的(⑤最終成果(理想)) 1 学童保育室の「質の維持・向上」を図り、放課後等の安心・安全な居場所を提供する。 2 学童保育室の待機児童解消を目指し、放課後等の居場所を確保する。												
事業内容	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況 【目標4】ターゲット4.2ではすべての子どもの生涯学習の機会を促進させる。【目標5】ターゲット5.5および5.5では、学童保育室での安全・安心な居場所を提供することで、男女の区別なく保護者が安心して子どもを預け、働きがいのある仕事に就けるような環境を整備していく。 事業内容 1 学童保育室職員が行う自己評価と、区職員による客観的かつ統一した基準に基づく実地調査を行い、各学童保育室の課題を明確にして、計画的に改善していく。 2 学童保育室整備計画に基づき、待機児童解消のために学童保育室を計画的に整備していく。												

## 【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		学童保育室運営事業			
対応する予算事業名	年度	4年度	5年度	6年度	達成度
総事業費(a+b)		1,909,214	2,046,513	1,947,327	
事業費(a)		1,646,492	1,818,220	1,629,306	
人件費(b)		262,722	228,293	318,021	
国庫負担金・補助金		515,538	614,094	569,583	
税外収入		290,341	288,752	298,865	

## ②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- 個々の職員による自己評価の実施【活動-1】
  - 全学童保育室で年2回実施
  - 実地調査による客観的評価の実施【活動-2】
    - 客観的・統一した基準で評価や助言を行う。
    - 区職員が直接訪問することで、各学童保育室の現状が把握できる。
- 指定管理運営学童保育室は毎年実施
  - 直営、住区、民設学童保育室は半数ずつを隔年で実施
  - 職員研修の実施【活動-3】
  - 学童保育室職員のスキルアップに繋がる研修の実施
  - 学童保育室の整備【活動-4】
- 待機児童が多く見込まれる地区に対する学童保育室の整備

**影響要因**

- 運営主体毎の「質の向上」への関心度
- 職員不足及職員の定着率
- 保護者の働き方の変化

**③直接成果(②の活動の直接的な結果)**

- 自己評価実施による直接成果【活動-1】
  - 個々の評価を擦り合わせ、改善すべき学童保育室の課題が明確になる。
  - 課題を共有し、全職員で改善に向けて取り組む。
- 実地調査実施の直接成果【活動-2】
  - 実地調査の際に助言した軽微な項目について、実地調査実施年度内に改善が図られた【直接成果-1】
  - 具体的な計画を策定する【直接成果-2】
  - 研修実施の直接評価【活動-3】
  - 研修を受講した職員の意識やスキルが向上する【直接成果-3】
  - 学童保育室定員数【活動-4】
- 学童保育室における定員数が増加する【直接成果-4】

**影響要因**

- 運営主体毎の「質の向上」への関心度
- 職員不足及職員の定着率
- 保護者の働き方の変化

**④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)**

- 運営上の課題が明確になり、課題解決に向けた取り組みを職員間で検討し実践すること
  - 全職員で改善に向けて取り組む。
  - 実地調査実施学童保育室
    - 各学童保育室の課題を共有し、課題解決に向けて定期的にサポートしていく。
    - 実地調査の評価状況、及び実地調査で表面化した運営上の注意点を全学童に周知する。
  - 自己評価の項目を充実し、実地調査の評価面につなげるよう周知する。
- 指定管理運営学童保育室の実地調査は2、3月に行うため、成果指標は次年度に反映される。
- 学童保育室の入室者数が増加することで、待機児童率が減少する。
- まず重点的に取り組むべき1、2年生の待機児童率を解消を目指し、全学年の待機児童率の解消につなげていく。

**影響要因**

- 運営主体毎の「質の向上」への関心度
- 職員不足及職員の定着率
- 保護者の働き方の変化

**⑤最終成果(理想)**

- 学童保育室の全体の課題を共有し、課題解決に向けて取り組むことで学童保育室の質の向上を図る。
- 学童保育室全体の待機児童解消を図る。

②活動指標	単位	年度	実績			達成状況
			R4	R5	R6	
【活動-1】自己評価を実施した学童保育室	施設	目標	109	109	110	達成
		実績	109	109	110	
		達成率	100%	100%	100%	
【活動-2】実地調査を実施した学童保育室	施設	目標	37	62	63	達成
		実績	37	62	63	
		達成率	100%	100%	100%	
【活動-3】職員研修の実施回数	回	目標	8	9	11	達成
		実績	8	10	13	
		達成率	100%	111%	118%	
【活動-4】次年度開設するために整備した学童保育室数	室	目標	6	8	14	やや遅れている
		実績	3	1	7	
		達成率	50%	13%	50%	

③成果指標	単位	年度	実績			達成状況
			R4	R5	R6	
【直接成果-1】個々の評価結果から室全体の課題について話し合った学童保育室	施設	目標	-	109	110	達成
		実績	-	109	110	
		達成率	-	100%	100%	
【直接成果-2】「事業改善計画策定し、実地調査実施年度内に改善が図られた学童保育室の割合」	%	目標	100	100	100	達成
		実績	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	
【直接成果-3】「研修の成果あり」と回答した受講者	%	目標	85	95	95	達成
		実績	93.9	96.8	95.5	
		達成率	110%	102%	101%	
【直接成果-4】学童保育室受入可能数	人	目標	5,426	5,633	5,740	遅れている
		実績	5,448	5,460	5,503	
		達成率	100%	97%	96%	

④成果指標	単位	年度	実績			達成状況
			R4	R5	R6	
【中間成果-1】2回目の自己評価の結果が向上した学童保育室の割合	%	目標	-	80	82	達成
		実績	-	88.7	100	
		達成率	-	111%	122%	
【中間成果-2】評価結果A~Dのうち、A、B評価の学童保育室の割合	%	目標	70	60	60	達成
		実績	89	78	87	
		達成率	127%	130%	145%	
【中間成果-3】1、2年生の学童保育室待機児童率※低減目標※5月1日時点	%	目標	-	1.5	1.5	遅れている
		実績	2.1	2.6	3.3	
		達成率	-	58%	45%	
【中間成果-4】3~6年生の学童保育室待機児童率※低減目標※5月1日時点	%	目標	-	7.0	7.0	遅れている
		実績	9.2	8.6	12.1	
		達成率	-	81%	58%	

⑤成果指標	単位	年度	実績			最終目標
			R4	R5	R6	
【最終成果】2回目のアンケートでの保護者満足度	%	目標	-	80	80	6年度
		実績	-	95.5	95.5	
		達成率	-	119%	119%	
【最終成果】学童保育室待機児童率(全学年)※低減目標	%	目標	-	0	0	6年度
		実績	-	6.4	6.4	
		達成率	-	-	-	

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### STEP1

#### 昨年度の反映結果に対する取組状況

■自己評価と実地調査のチェックリストの中に「子どもや保護者の意見・要望を聞く機会を設ける」という内容を追加し、より多くの利用者の声を学童運営に反映させる取組組みを行っている。現時点では85%の学童保育室が、子どもの意見箱を用意したり子ども会議を開催したりと工夫した取組組みを実施し、子どもの意見を運営に反映させていることを確認している。全学童保育室での実施となるよう支援していく。【実施済】

■実地調査や巡回訪問で、研修内容が他職員に共有されているか確認を行っている。令和7年5月時点では、ほとんどの学童保育室が情報の共有を図っていることを確認しているのことで、引き続き学童運営にいかすよう支援していく。【実施済】

■待機児童が多く見込まれる地区に区に対する学童保育室の整備【実施済】

(1)区内学童保育室の整備  
 需要が見込まれる地区内で区内学童保育室が整備されていない5校に直接働きかけ、うち2校で余裕教室等を活用し、令和8年4月1日開設に向けて準備を進めていく予定。

(2)民設学童保育室の誘致  
 関係団体に直接交渉し物件情報の集積を図るほか、従来の方法とともに区で提示した物件を含め公募するなど、事業者が参入しやすい環境を整備する。令和8年4月1日開設に向けて区内6地域で公募を行う予定。

## 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

### STEP2

#### 評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

学童保育室の質の維持・向上と整備(待機児対策)の2本を軸とした事業であり、質の維持・向上に関しては【活動1～3】【直接成果1～3】についていわずれも目標を達成した点を評価する。また、整備(待機児対策)に関しては令和6年度に民設学童保育室誘致や校内学童保育室整備などにより、令和7年度の待機児童数が大幅に減少する見込みであり、今後も待機児童解消に向けた取組組みを強化してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

質の維持・向上に関しては、今後も保護者アンケート及び従事者による自己評価、区による実地調査等により、課題の洗い出しとそれに対する取組組みを展開し、さらなる質の向上に努めてもらいたい。学童保育室の誘致に関しては、将来的に児童数の減少が見込まれる中で、地域ごとの需要や数年先を見据えて計画性をもって取り組んでもらいたい。また、放課後子ども教室や児童館との一体的運用による子どもの放課後の居場所の充実も期待したい。

### STEP3

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

#### 反映結果の評価

・全体として昨年度の評価結果を踏まえ、計画を立て、成果に現れにくい部分動に着手されている点は評価できる。成果に現れにくい部分があるもの、すぐに改善に向けて動き出す姿勢は非常に評価でき、担当所管の方々が現状の計画・実践から考えられる成果についても十分に熟考されている様子を窺い知ることができた。目指す方向性が明確化かつ担当所管内で共有されていることが印象的であった。

・以下に各取組に対して詳述する。  
 ■アンケート対象者拡大およびアンケート結果の活用については、多くの学童保育室で研修内容共有が確認できていることとは評価できる。この結果は、継続した実地調査や巡回訪問の中で働きかけが行われることで、情報共有するという行動が各学童保育室において定着化できているためだと考えられる。  
 ■待機児童問題解消に向けた学童保育室の整備については、結果としては若干の遅れが見られる。ただし、問題解決に向けては明確な目標と具体的な実施行が確認できる。

(1)地域格差を考慮した、民設学童保育室の誘致/2.民間への自発的働きかけ/3.区内学童保育室の開設に向けた担当所管から各学校への働きかけなど。実際の成果としてはまだ限定的であるが、担当所管が自発的に動くこと、各施策の問題点や改善点を明確に認識していることは特筆に値する。足立区以外の地域でも民設学童保育室の需要は高いと考えられること、今後は足立区独自の取組組みも期待される。

#### 達成状況を踏まえた課題分析

■運営主体により学童保育室運営に対する意識の差がある。

【対応策】

- (1)自己評価を前期・後期2回実施の徹底を周知する。
- (2)実地調査と並行して巡回訪問を行い、自己評価の確認を行っていく。
- (3)実地調査の翌年に、事業改善計画書の確認とともに、課題解決に向け丁寧な支援していく。
- (4)住区センター学童保育室には、放課後児童支援員の役割を分かりやすく説明をし、意識改革を図っていく。

■民設学童保育室の応募事業者が不足している。  
 学童保育室として使用できる物件が不足していること及び区の補助を踏まえると事業者としての採算が合わないことが応募できない理由として挙げられた。

【対応策】

- (1)民設学童保育室の公募の際に、区で物件を確保したうえで募集するなど、民間事業者が参入しやすい環境を整備する。
- (2)区補助の見直しを行い、事業者が安定して継続的に運営できるよう支援していく。

#### 今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】

■保護者アンケートを5月下旬、2月上旬に実施する。自己評価で明確になった課題の改善とともに、保護者アンケートで得た要望を事業運営に反映させ、アンケートの保護者満足度を高める。

■学童保育室の需要が多く見込まれる地域に学童保育室の整備を行う。  
 (1)待機児童が多く見込まれる地域に対しては、校内学童保育室を最優先に小学校に働きかけを行う。

(2)民設学童保育室の誘致にあたっては、信用金庫や不動産業者に直接働きかけ、区で物件情報を集積したうえで、事業者に積極的に周知を行っていく。

【中・長期】

■令和8年度以降の3回目の実地調査に向けて評価項目を見直し、質の向上を図っていく。  
 ■学童保育室以外の居場所として、放課後子ども教室との一体的運用や児童館特例利用の活用促進など、放課後の居場所を自由に選択できるような総合的に居場所の確保を推進していく。

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

#### 全体評価

3.5

#### 反映結果・反映状況

学童保育課が教育委員会事務局に移ったことで、教育委員会組織として学童保育課題解決に向けた横の連携が可能となった。

今後も、各地域における学童保育の実情(小学校内に学童保育室がない、学区域内に学童保育室が不足している等)を踏まえ、引き続き教育委員会内で情報共有を定期的に行い、関係所管との連携を密に取りながら、区内学童保育室の拡大や学童需要が不足している地域への学童整備など、待機児童解消に向けて、より効果的な施策の実現に向けて取り組んでいく。

### STEP4

#### 全体評価

4

#### 反映結果

4

#### 達成度

3.5

#### 方向性

4.5

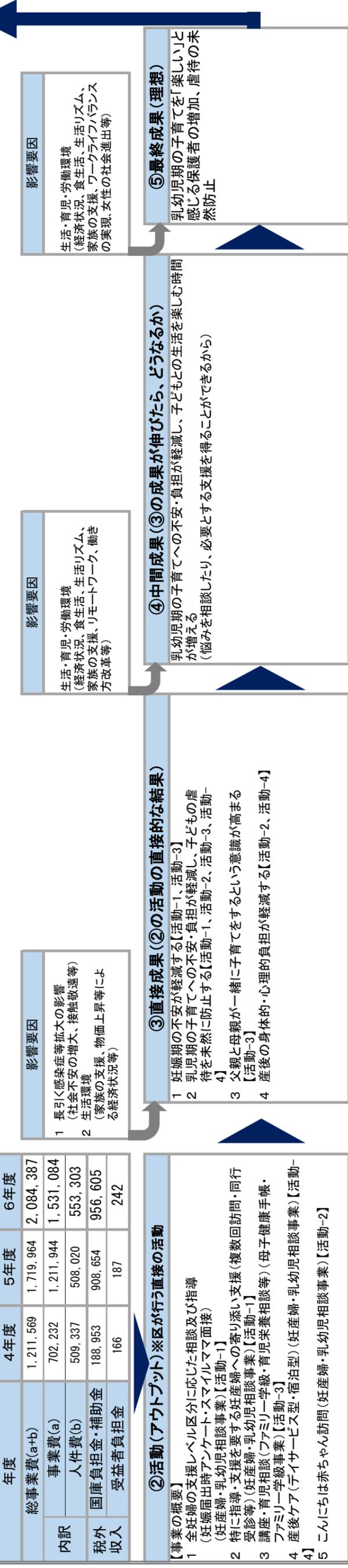
#### 【全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
区内評価結果	4	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	評価 中止	3.5	4	4

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点 項目	子育て不安の解消	記入 所属	衛生部保健予防課保健予防係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	1 貧困をなくそう 2 肌を 清潔に せよ 3 すべての人に健康と福祉を	1.3 2.2 3.1 3.2
事業名	No.10「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)」										
事業の概要	対象	※ その他の場合記入									
	区民										
目的(⑤最終成果(理想))	乳幼児期の子育てを「楽しい」と感じる保護者の増加、虐待の未然防止										
内容	妊娠前から子育て期における支援の充実により、楽しんで子育てができ、虐待を未然に防げるようサポートする。										
	【目標1】妊産婦出陣アンケートやスマイルママ面接を活用し、きめ細やかな支援を行い、妊婦の栄養ニーズに対応している。【目標2】目標1に加え、要支援妊婦に対するフォローにより、貧困層・脆弱者の保護及び妊産婦の死亡率の削減に貢献している。【目標3】産後支援や乳幼児健康診査を通し、保護者の精神的・経済的負担軽減を図るとともに、乳幼児の疾病の予防や早期発見、新生児・5歳未満の予防可能な死亡の根絶に寄与している。										
	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況										

【ロジックモデル・指標の達成度】		単位:千円	
①投入資源(インプット)			
対応する予算事業名	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	1,211,569	1,719,964	2,084,387
事業費(a)	702,232	1,211,944	1,531,084
人件費(b)	509,337	508,020	553,303
国庫負担金・補助金	188,953	908,654	956,605
収入	166	187	242
②重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)		889,169 千円	
区政全体に対する区民の満足度		67%	



②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】妊産婦出陣アンケート・スマイルママ面接で特に指導・支援が必要」と判断された妊婦に対し、保健師が訪問した要人数	人	目標	257	258	260	達成
		実績	284	339	415	
		達成率	111%	131%	160%	
【活動-2】こんにちは赤ちゃん訪問の実施件数	件	目標	3,728	3,831	3,672	達成
		実績	4,020	4,307	4,108	
		達成率	108%	112%	112%	
【活動-3】日曜ファミリー学級の開催数	回	目標	9	11	11	達成
		実績	9	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	
【活動-4】宿泊型産後ケアの総利用可能日数	日	目標	1,750	2,480	2,830	順調
		実績	1,526	1,995	3,136	
		達成率	87%	80%	111%	
③成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】早期(37週未満)に産まれた子供の割合【低減目標】	%	目標	5.4	5.4	5.4	達成
		実績	5.5	5.4	5.4	
		達成率	102%	100%	100%	
【直接成果-2】2~4か月児健康診査アンケートで「赤ちゃんの健康が安心して育てられる」と感じる割合【増進目標】	%	目標	96	97	97	やや順調
		実績	96	96	94.9	
		達成率	100%	99%	98%	
【直接成果-3】日曜ファミリー学級の参加者数	人	目標	486	561	598	達成
		実績	448	591	639	
		達成率	92%	105%	107%	
【直接成果-4】宿泊型産後ケアの総利用日数	日	目標	1,488	1,555	1,616	達成
		実績	1,193	1,439	2,244	
		達成率	80%	93%	139%	
④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】3~4か月児健康診査アンケートで「子育てを安心して暮らす」と感じる割合【増進目標】	%	目標	5.0	4.0	4.5	達成
		実績	4.5	4.4	3.5	
		達成率	111%	91%	129%	
【中間成果-2】ファミリー学級アンケートで「子育ての不安・負担が軽減し、子どもとの生活を楽しく過ごすことができる」と感じる割合【増進目標】	%	目標	30	26.5	26.5	達成
		実績	26.8	25.6	23.2	
		達成率	112%	104%	114%	
【中間成果-3】37週間未満の産後ケアアンケートで「子育てを安心して暮らす」と感じる割合【増進目標】	%	目標	95	100	100	順調
		実績	100	100	99.6	
		達成率	105%	100%	100%	
【中間成果-4】産後ケアアンケートで「産後ケアを利用したことによって、不安が軽減された」と感じる割合【増進目標】	%	目標	95	95	95	やや順調
		実績	89	89	86	
		達成率	94%	94%	91%	
⑤成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【最終成果】3歳児健康診査アンケートで「子育てを楽しいと感じる」と答えた割合	%	目標	95.1	97	97	達成
		実績	97	97	97	
		達成率	102%	102%	102%	

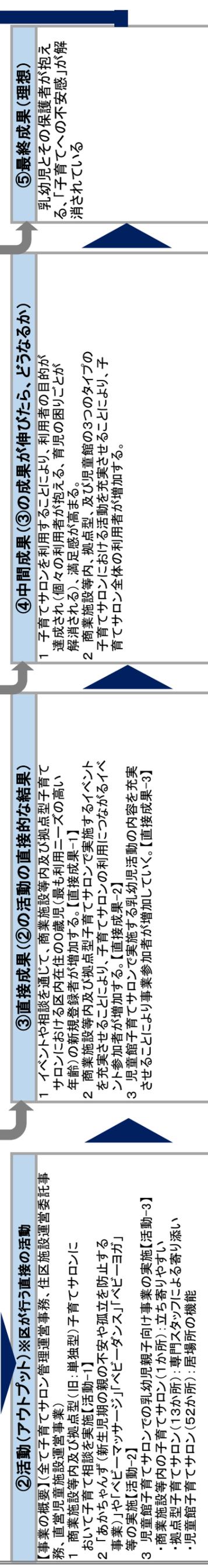


# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点 目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点 項目	子育て不安の解消	記入 所属	地域のちから推進部住区推進課子育てサロン担当	1 食田を なくそう	2 肌腫を ゼロに	3 すべての人に 健康と福祉を
事業名	No.11「子育てサロン事業」						協働・協創	【庁内協働】中央図書館、子ども施設入園課、地域文化課 【協働・協創】サロン連絡会、地域の子育てボランティア団体やNPO法人等	SDGs関連するゴール・ターゲット	2.2	3.2
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入							SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	1 (目標に直結)		
	区民										
目的(⑤最終成果(理想))	内容										
乳幼児とその保護者が抱える、「子育てへの不安感(保護者の孤独感や人とのかわり合いの希薄さ)」が解消されている	【目標1】乳幼児やその保護者が安心して過ごせる居場所を提供する【目標2】授乳や離乳食、乳幼児の食に関する情報提供や相談を実施する【目標3】乳幼児の心身の健全な発達を支援する										
	子育てサロンを運営する。サロンでは、0歳から3歳児までの乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てでサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。										

## 【ロジックモデル・指標の達成度】 令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

対応する予算事業名	子育てサロン管理運営事務			単位:千円
①投入資源(インプット)	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	140,410	172,821	220,395	
事業費(a)	122,986	126,712	162,736	
人件費(b)	17,424	46,109	57,659	
国庫負担金・補助金	46,074	46,844	56,924	
収入	1,945	2,249	2,674	
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	子育てサロン管理運営事務、住区施設運営委託事務、直営居童施設運営事業			
1 商業施設等内及び拠点型(旧:単独型)子育てサロンにおいて子育て相談を実施【活動-1】	1 イベントや相談を通じて、商業施設等内及び拠点型子育てサロンにおける区内在住の0歳児(最も利用ニーズの高い年齢)の新規登録者が増加する。【直接成果-1】			
2 「あかちゃんず(新生児期の親の不安や孤立を防止する事業)」や「ベビーマッサージ」「ベビータンダンス」「ベビーヨガ」等の実施【活動-2】	2 商業施設等内及び拠点型子育てサロンで実施するイベントを充実させることにより、子育てサロンの利用につながるイベント参加者が増加する。【直接成果-2】			
3 児童館子育てサロンでの乳幼児親子向け事業の実施【活動-3】	3 児童館子育てサロンで実施する乳幼児活動の内容を充実させることにより事業参加者が増加していく。【直接成果-3】			
	・商業施設等内の子育てサロン(1か所):立ち寄りやすい ・拠点型子育てサロン(13か所):専門スタッフによる寄り添い ・児童館子育てサロン(52か所):居場所の機能			



②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】商業施設等内及び拠点型子育てサロンの相談数	回	目標	2,100	2,500	3,900	順調
		実績	2,429	3,506	3,272	
		達成率	116%	140%	84%	
【活動-2】商業施設等内及び拠点型子育てサロンの対象としたイベント回数	件	目標	230	250	320	達成
		実績	240	293	323	
		達成率	104%	117%	101%	
【活動-3】児童館子育てサロンの乳幼児活動の実施回数	回	目標	500	1000	1000	順調
		実績	771	930	913	
		達成率	154%	93%	91%	
③成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】商業施設等内及び拠点型子育てサロンの0歳児の新規登録率	%	目標	40	65	75	順調
		実績	63	72	65	
		達成率	158%	111%	87%	
【直接成果-2】商業施設等内及び拠点型子育てサロンにおけるイベント参加者数	人	目標	12,000	35,000	50,000	順調
		実績	33,512	47,894	47,686	
		達成率	279%	137%	95%	
【直接成果-3】児童館子育てサロンの乳幼児活動の平均参加組数	組	目標	12	12	12	やや順調
		実績	7	8	9	
		達成率	58%	67%	75%	
④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】利用者アンケート実施による利用者満足度	%	目標	86	85	88	達成
		実績	81	87	95	
		達成率	94%	102%	108%	
【中間成果-2】子育てサロンの利用者数	人	目標	200,000	250,000	304,000	達成
		実績	249,003	302,976	317,007	
		達成率	125%	121%	104%	
⑤成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【最終成果】3歳児健診時アンケートで「子育ては楽しいと感じる割合」	%	目標	95.1	97	102%	達成
		実績	97	97	97	
		達成率	102%	102%	102%	

## 【所属の自己分析】(1次評価) STEP1

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)	
<p>【今後の事業予定(短期)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■商業施設等内及び拠点型での相談</li> <li>①保護者が息抜きやリフレッシュできるイベントを増やしていく。</li> <li>②子育てについての最新情報の研修を引き続き実施し、保護者に寄り添える雰囲気を作成する。</li> <li>③「ホット・息コーナー」のPRの強化</li> <li>■「あかちやんず」等、0歳児対象事業の拡充</li> <li>①引き続きファミリー学級に出向き、子育てサロンのPRを継続していく。</li> <li>②助産師や保健師の講座の要望もあり、子どもと一緒に気軽に参加することができ、個別でも相談できるイベントを実施する。</li> <li>■児童館での乳幼児親子向け事業の充実</li> <li>①乳幼児専用室がある児童館へ大型の固定遊具を順次設置し、使用状況の確認も行っていく。</li> <li>②乳幼児活動の目的や実施内容等の研修を実施するとともに支援の強化を図る。</li> </ul> <p>【方向性(中・長期)】</p> <p>「足立区子育てサロン整備計画」に基づいた整備を目指す。</p> <p>サロンの質の向上を図るため、スタッフの配置人数や動く環境を計画的に見直していく。</p> <p>また、サロンの開設時間の延長や、おむつ回収についても関係所管と協議し、対応していく。</p>	<p>達成状況を踏まえた課題分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■商業施設等内及び拠点型での相談</li> <li>課題：新田、千住、おおやたについては利用者数も減少している。また、子育てサロンの利用目的について、単に「室内での遊び場」を求めている人も少なくない。特に、父親の利用では相談や悩みへの解決というよりも、居場所として利用するケースが多くなっている。</li> <li>対応策：子育てサロン利用については、様々な目的から利用してもらうことが可能であるため、子育てサロンの周知を強化し、誰でも、いつでも利用できる雰囲気づくりをしていく。</li> <li>■「あかちやんず」等、0歳児対象事業の拡充</li> <li>課題：出生数は増えているが、0歳児の利用は伸び悩んでいる。「あかちやんず」については、朝のきれいな環境での利用に喜ばれている半面、時間が早すぎるとの声もある。</li> <li>対応策：「あかちやんず」の時間帯以外でも、0歳児向けのイベントを実施したり、優先時間を設定することにより、利用の幅を広げ、利用しやすくしていく。</li> <li>■児童館での乳幼児親子向け事業の充実</li> <li>課題：乳幼児向けの遊具が少ないとの声が多かった。</li> <li>対応策：大型の固定遊具の計画的な設置とともに、乳幼児活動の時間帯に巡回するなどして、乳幼児向けの充実を図るように働きかけていく。</li> </ul>
<p>昨年度の反映結果に対する取組状況</p> <p>1 大型遊具の設置については、主に乳幼児専用室がある13カ所の児童館に、地域的なバランスも考慮しながら設置していく【一部実施】</p> <p>大型遊具の設置については、乳幼児専用室のある児童館13カ所のうち7カ所に設置済。引き続き、地域性やニーズを把握しながら設置する遊具の選定を行っていく。</p> <p>2 子育てサロンの質の向上は、スタッフによる利用者対応の向上と講座やイベントの充実を図ることと捉えていく【実施済】</p> <p>子育てサロンスタッフに対し、「居心地のいい環境づくり」や「子育てサロンスタッフの心構え」など日常生活に活かせる講義を実施した。各サロンの環境設定の見直しや日々の相談対応にも活かすことができた。</p> <p>3 利用者対応については、アンケートで接遇や利用者対応の項目を追加し、評価やフィードバックを行っていく【実施済】</p> <p>「スタッフの対応」や「環境面で直してほしいところ」の項目を追加した。スタッフの対応については、「笑顔で対応してくれる」という意見が約9割、環境面については「年齢に応じたスペース分け」を要望する割合が高かった。アンケートで出された意見や要望については、会議等を通して情報を共有し、改善策を検討していく。</p> <p>4 講座やイベントについては、人気のある子育て講座等を把握し、分析し、実施していく。</p> <p>【実施済】</p> <p>イベント、講座については利用者アンケートからニーズの高い「リミック・運動あそび」や「保護者向けのリフレッシュ講座」を提供することができた。エリアごとのニーズや利用者層の把握については引き続き行い子育て講座やイベントを実施していく。</p>	<p>【今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■商業施設等内及び拠点型での相談</li> <li>①保護者が息抜きやリフレッシュできるイベントを増やしていく。</li> <li>②子育てについての最新情報の研修を引き続き実施し、保護者に寄り添える雰囲気を作成する。</li> <li>③「ホット・息コーナー」のPRの強化</li> <li>■「あかちやんず」等、0歳児対象事業の拡充</li> <li>①引き続きファミリー学級に出向き、子育てサロンのPRを継続していく。</li> <li>②助産師や保健師の講座の要望もあり、子どもと一緒に気軽に参加することができ、個別でも相談できるイベントを実施する。</li> <li>■児童館での乳幼児親子向け事業の充実</li> <li>①乳幼児専用室がある児童館へ大型の固定遊具を順次設置し、使用状況の確認も行っていく。</li> <li>②乳幼児活動の目的や実施内容等の研修を実施するとともに支援の強化を図る。</li> </ul> <p>【方向性(中・長期)】</p> <p>「足立区子育てサロン整備計画」に基づいた整備を目指す。</p> <p>サロンの質の向上を図るため、スタッフの配置人数や動く環境を計画的に見直していく。</p> <p>また、サロンの開設時間の延長や、おむつ回収についても関係所管と協議し、対応していく。</p>

## STEP2

### 【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	反映結果・反映状況
4.5	<p>1 利用者数の変動については、施設の工事等による休室だけでなく0～2歳人口の減少、保育園入所の増加など複数の要因が考えられる。引き続き分析をしながら改善に努めていく。</p> <p>2 開設時間の延長については、第2期子育てサロン整備計画にも記載があり、令和8年度からすこやかプラザあだち、竹の塚の2カ所所で実施していく。</p> <p>3 使用済みおむつの回収については、物品等の準備が整い次第、商業施設等内および拠点型の子育てサロン13カ所所で実施していく。</p> <p>4 利用者を飽きさせない工夫としては、年齢に合った玩具の提供だけでなく、直営サロン間での玩具の交換や同月齢の集まりや親子で楽しめるイベントなど内容も工夫していく。</p>

### 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

全体評価	反映結果
4.5	<p>1 利用者数の変動については、施設の工事等による休室だけでなく0～2歳人口の減少、保育園入所の増加など複数の要因が考えられる。引き続き分析をしながら改善に努めていく。</p> <p>2 開設時間の延長については、第2期子育てサロン整備計画にも記載があり、令和8年度からすこやかプラザあだち、竹の塚の2カ所所で実施していく。</p> <p>3 使用済みおむつの回収については、物品等の準備が整い次第、商業施設等内および拠点型の子育てサロン13カ所所で実施していく。</p> <p>4 利用者を飽きさせない工夫としては、年齢に合った玩具の提供だけでなく、直営サロン間での玩具の交換や同月齢の集まりや親子で楽しめるイベントなど内容も工夫していく。</p>

## STEP3

### 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

STEP4	STEP3	STEP2
<p>STEP4</p> <p>全体評価</p> <p>反映結果</p> <p>達成度</p> <p>方向性</p>	<p>STEP3</p> <p>目標・成果の達成度への評価</p> <p>今後の事業の予定、方向性への評価</p>	<p>STEP2</p> <p>評価結果</p> <p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】</p> <p>活動指標、成果指標ともに順調に推移しており、最終成果においても目標値を上回った。また、中間成果である利用者満足度、利用者数とも増加しており、質の高い子育てサロン運営ができてきている点について評価する。①利用者数が減少しているサロンについては、その理由を分析した上で、改善に努めてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>親子の居場所としての機能だけでなく、0歳児向けの事業の拡充を計画するなど、子育てサロンの更なる充実を図ろうとする姿勢は評価できる。サロンの利便性向上のため、②開設時間の延長やおむつ回収についても検討してほしい。また、③サロン間でおむつを順番に回すなど、利用者を飽きさせない仕組みも検討してほしい。</p>

## 区民評価対象外事業につき3次評価未実施

### 【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
区内評価結果	4	4	4	4.5
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	重点目標	重点項目	子育て不安の解消	記入所属	子ども家庭部子ども家庭相談室子ども家庭相談課 相談管理係、家庭支援第一～三係、 要保護児童対策調整担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	16.2	平和と公正をすべての人に
事業名	No.12「養育困難改善事業(児童虐待対策等)」		対象	※ その他の場合記入	協働・協創	教育機関や母子保健機関等、関係機関と連携	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	16.2		
事業の概要	区民		目的(⑤最終成果(理想))	子ども、児童虐待や養育困難家庭に配慮すること、「16-2.子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び脅威を撲滅する。」ことに寄与している。	協働・協創	教育機関や母子保健機関等、関係機関と連携	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	16.2		
事業の概要	区民		目的(⑤最終成果(理想))	子ども、児童虐待や養育困難家庭に配慮すること、「16-2.子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び脅威を撲滅する。」ことに寄与している。	協働・協創	教育機関や母子保健機関等、関係機関と連携	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	16.2		
事業の概要	区民		目的(⑤最終成果(理想))	子ども、児童虐待や養育困難家庭に配慮すること、「16-2.子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び脅威を撲滅する。」ことに寄与している。	協働・協創	教育機関や母子保健機関等、関係機関と連携	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	16.2		

## 令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	子育て短期支援事業	50,586	千円
(2) 主な内容	養育困難改善事業	17,856	千円
(3) 主な内容			千円

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

① 投入資源(インプット)		単位:千円			
対応する予算事業名	養育困難改善事業	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)		239,852	251,413	318,466	
事業費(a)		19,559	24,976	17,856	
人件費(b)		220,293	226,437	300,610	
国庫負担金・補助金		14,786	14,956	9,170	
税外収入		0	0	0	

## ② 活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

- 【事業の概要】
- 子育てに関する相談を受け、実情の把握、情報の提供を行い、専門機関や地域と連携して支援にあたる。【活動-1,2,3】
  - 関係機関連携を図るため、要保護児童対策地域協議会を開催する。【活動-3】
  - 児童虐待予防の周知・啓発のための講座、キャンペーンを実施する。【活動-4】

② 活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】児童虐待通告受理件数	件	目標	1,100	1,181	1,341	達成
		実績	1,464	1,530	1,415	
		達成率	133%	130%	106%	
【活動-2】児童相談件数(児童虐待通告以外の養護相談・育成相談・その他各種児童相談の件数)	件	目標	1,390	1,231	1,107	達成
		実績	1,111	951	1,116	
		達成率	80%	77%	101%	
【活動-3】要保護児童対策地域協議会の開催回数	回	目標	270	270	276	順調
		実績	282	284	262	
		達成率	104%	105%	95%	
【活動-4】児童虐待予防講座の実施回数	回	目標	12	12	14	達成
		実績	11	13	14	
		達成率	92%	108%	100%	

影響要因	講座の内容 ・子どもの要因 ・親の要因(育児不安など) ・核家族、孤立感 ・経済情勢
------	--

## ③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 養育困難家庭や児童虐待を早期に見出し、各機関の連携と役割分担で子どもと家庭に早期の段階から的確に支援できる。【活動②-1,2,3】
- 要保護児童対策地域協議会地区連絡会議の参加人数(延べ)が増加する。【活動-3】
- 児童虐待予防啓発事業(子育て交流講座(NIP講座)、フライライしない子育て講座等)の参加人数が増加する。【活動②-4】

③ 成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】児童虐待該当件数【低減目標】	件	目標	890	1,054	1,229	やや順調
		実績	1,338	1,435	1,362	
		達成率	67%	73%	90%	
【直接成果-2】養育支援訪問日数(ほっとほーむ協力員、事業者による育児家事支援)	日	目標	1,300	1,300	1,300	やや順調
		実績	1,301	1,207	1,162	
		達成率	100%	93%	89%	
【直接成果-3】要保護児童対策地域協議会地区連絡会議の参加人数(延べ)	人	目標	2,400	2,465	2,568	達成
		実績	2,704	2,654	2,603	
		達成率	113%	108%	101%	
【直接成果-4】児童虐待予防講座の参加人数	人	目標	100	100	101	達成
		実績	91	139	138	
		達成率	91%	139%	137%	

影響要因	・経済情勢 ・法整備の強化
------	------------------

## ④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 児童虐待が未然に防止される(養育支援、普及啓発の推進、再発防止)
- 児童虐待が早期に発見、対応される(関係機関による気づきの感度向上、社会的関心の高まり)【低減目標】

④ 成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】児童虐待解決率※期間を年度内に限っている。	%	目標	80	80	80	やや遅れている
		実績	72	59	62	
		達成率	90%	74%	78%	
【中間成果-2】区内児童人口に対する虐待発生率(低減目標)	%	目標	9	9	9	やや遅れている
		実績	13.38	15.16	14.99	
		達成率	67%	59%	60%	

影響要因	・経済情勢
------	-------

## ⑤ 最終成果(理想)

子どもの最善の利益を念頭に、家庭を保護者ごと支え、子どもが家庭で安心・安全に暮らす

⑤ 成果指標	単位	年度	最終目標
【最終成果】死亡事例数	件	目標	0
【低減目標】		実績	0
		達成率	

## ⑥ 重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

## 【所属の自己分析】(1次評価) STEP1

### 昨年度の反映結果に対する取組状況

① 児童相談所庁舎内へのこども家庭相談課分室の設置(実施済)  
東京都が進めている「連携のための拠点づくり」の考えに基づき、令和6年10月1日より都立児童相談所内にこども家庭相談課分室を設置。児童福祉司が行う初期調査への協力をはじめ、緊急受理会議等への出席や所内面接への出席を通じて、対応・支援の迅速化や切れ目のない相談体制を構築するなど、足立児童相談所との連携を強化した。

② ネグレクトリリーフレット作成(実施済)  
児童相談件数の中でもネグレクト(子への無視・無関心・放置等)が大きな割合を占めている現状を踏まえ、ネグレクトが子どもへの成長、発達に悪影響を及ぼすことを保護者に理解してもらうためのリーフレットを新たに作成し、家庭訪問時などに配布を行ったことで、虐待予防啓発に努めた。

③ オレンジリボンキャンペーンの児童虐待防止啓発グッズ配布(実施済)  
こども家庭庁が毎年11月に全国的に行っている「オレンジリボン・児童虐待防止キャンペーン」にあわせ、児童虐待防止のチラシと啓発グッズを配布。新たに江北駅で啓発を行うとともに時間帯や曜日を変更したことで、地域における児童虐待防止への関心喚起した。

## STEP2

### 【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

#### 評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】  
児童相談所内に分室を設け連携を強化したことで、虐待対応や支援の迅速化、ノウハウ共有が期待できる点が高く評価できる。新たにネグレクトリリーフレットを作成し活用を開始したことも、現状分析に基づく適切な施策である。一方で、①駅頭でのオレンジリボンキャンペーンは、より効果的な曜日や時間帯を選び、さらに多くの方への啓発を図る必要がある。また、「こども家庭センター」の機能設置に伴い、児童福祉部門と母子保健部門のさらなる連携強化に期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】  
小中学生への豆本配布による相談方法の周知は、対象者に直接情報を届ける工夫として評価できる。②児童虐待予防講座は参加者が増加傾向であり、区民ニーズに応じた回数や内容のさらなる精査を期待する。児童相談所への分室設置は、対応・支援の迅速化や切れ目のない相談体制構築に効果が期待されるため、一層の連携強化に努めるべきである。ただし、③区と児童相談所双方がそれぞれの強みを生かした協働が進み、日常的な情報共有や意思疎通がより円滑になるなど、仕組みづくり・関係構築の面で

## STEP3

### 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

#### 反映結果の評価

#### 今後の事業の予定、方向性への評価

--	--

## 区民評価対象外事業につき3次評価未実施

### 達成状況を踏まえた課題分析

【活動-1、成果-1】  
通告件数のうち、実際に虐待に該当すると判断されるケースが90%を超えており、虐待の疑いが強いほど通告がなされているが、虐待の疑いが低い場合には積極的に通告していないという点もあられる。少しでも虐待の疑いがある場合には積極的に通告するよう更なる周知が必要である。親になりきれない不安や育児の孤独のストレスへの対策として、未通園児など支援策にアクセスできない家庭にに対する母子保健・児童福祉の高機能が一体的に相談支援を行うことができる体制の整備やイライラしない子育て講座などの周知を積極的に進める必要がある。

【活動-2、成果-2】  
養育支援は保護者自身が適切に児童を養育できるようにすることを目的としている。家政婦のような役割を望む保護者に対し、事業の主旨を理解してもらうかが課題である。

【活動-3、成果-3】  
国が定めた「こども家庭センターガイドライン」に基づき、すべての子ども及び妊産婦等の福祉に関する必要な支援に係る業務全般を行うことが求められている。特に、「要保護児童対策地域協議会の調整機能」として、要保護児童等に対する支援の実施状況を把握し、児童相談所や保健センター、福祉事務所等との連絡調整を行う役割をより一層担っていく必要がある。

【活動-4、成果-4】  
オレンジリボンキャンペーンで啓発グッズを駅頭で配布したが、以前に比べ前向きに受取ってくれる人が増え、計画どおり配布することができた。講座の参加人数と併せて、事業のあり方を工夫しながら、関係機関と連携し、児童虐待の予防、早期発見、再発防止に向けた取り組みを継続する。

### 今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】  
児童虐待防止を推進するため、SNSやメール配信を含め情報発信を引き続き行う。保護者には、区が新規作成したネグレクトリリーフレットを活用し、支援の効率化を図る。子どもに対しては、前年度に続き豆本(フリーダイヤルキッズライン)を全区立小学4年生および中学1年生に配布し相談方法の周知に努める。関係機関には、実務者用「児童虐待予防・養育支援マニュアル」抜粋版を継続配布する。

【中・長期】  
・児童虐待予防啓発事業を継続する。  
・児童相談所への職員派遣を継続しながら、区の児童虐待に係る対応力も向上させていく。  
・児童相談所に分室を設置し、連携の強化に努める。  
・子ども家庭総合支援拠点としての機能を高めるため、心理職、保健師を含め、適正な人員配置や育成、関係機関との連携に努める。  
・国が示す「こども家庭センター」機能を設定することを旨とし、児童福祉部門と母子保健部門の連携を図りながら、家庭を保護者こと支え、子どもが家庭で安心・安全に暮らせるよう支援していく。  
・子ども家庭庁の動向に注視し、適切な対応を図っていく。

### 【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

#### 評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】  
児童相談所内に分室を設け連携を強化したことで、虐待対応や支援の迅速化、ノウハウ共有が期待できる点が高く評価できる。新たにネグレクトリリーフレットを作成し活用を開始したことも、現状分析に基づく適切な施策である。一方で、①駅頭でのオレンジリボンキャンペーンは、より効果的な曜日や時間帯を選び、さらに多くの方への啓発を図る必要がある。また、「こども家庭センター」の機能設置に伴い、児童福祉部門と母子保健部門のさらなる連携強化に期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】  
小中学生への豆本配布による相談方法の周知は、対象者に直接情報を届ける工夫として評価できる。②児童虐待予防講座は参加者が増加傾向であり、区民ニーズに応じた回数や内容のさらなる精査を期待する。児童相談所への分室設置は、対応・支援の迅速化や切れ目のない相談体制構築に効果が期待されるため、一層の連携強化に努めるべきである。ただし、③区と児童相談所双方がそれぞれの強みを生かした協働が進み、日常的な情報共有や意思疎通がより円滑になるなど、仕組みづくり・関係構築の面で

### 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

#### 全体評価

4

#### 反映結果・反映状況

① オレンジリボンキャンペーンでは、啓発物品として新たにウェットティッシュを導入したところ、昨年度よりも区民の反応が良く、早期に配布が終了するなど関心喚起の効果がみられた。今後はより多様な層にアプローチすることを意識し、平日夕方など、配布時間帯の追加・最適化を検討していく。

② 児童虐待予防講座については、平日開催のため参加できないとの声が一足数寄せられていたことからオンデマンド配信を検討している。会場参加が難しい保護者にも視聴機会を広げること、講座の内容をより多くの区民に届け、虐待予防に関する知識の普及を一層進めていく。

③ 虐待対応・継続支援の迅速化や切れ目のない相談体制構築に向け、令和8年度より分室職員を3名から6名体制へ拡充するとともに、「家庭支援係」を新設する予定である。同係では、足立児童相談所から送致される児童虐待等の事業対応や照会回答を専門的に担うことで、近年増加している逆送致や照会への対応を区内で安定的に引き受けられる体制を整備する。とりわけ、足立児童相談所では軽微案件が相当数を占める現状があるため、軽微な案件を重点的に担当係を設置することで、都児相との役割分担を明確にし、ケースの重篤度に応じた適切な対応につなげることが可能となる。これにより、区と児童相談所双方がそれぞれの強みを生かした協働が進み、日常的な情報共有や意思疎通がより円滑になるなど、仕組みづくり・関係構築の面で確実な前進が見込まれる。

### 【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	3.5	4
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

# 令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	ひと	再掲	くらし	重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	子育て不安の解消	記入所属	福祉部親子支援課事業係	SDGs関連するゴール・ターゲット	1.3 貧困をなくそう	3.8 すべての人に健康と福祉を	8.6 働きがいも経済成長も
事業名	No.13「ひとり親家庭総合支援事業」												
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民 目的(⑤最終成果(理想)) ・ 非正規雇用のひとり親の就労による自立 ・ 非正規雇用のひとり親の孤立防止による安心感												

## 【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円			
対応する予算事業名	ひとり親家庭総合支援事業	4年度	5年度	6年度	6年度
総事業費(a+b)		98,742	88,649	105,955	
内訳					
事業費(a)		53,808	43,662	34,946	
人件費(b)		44,934	44,987	71,009	
国庫負担金・補助金		44,317	32,225	30,714	
税外収入		0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	

## 令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	就労支援事業費	18,494	千円
(2) 主な内容	相談・情報提供事業費	6,070	千円
(3) 主な内容	交流事業費	4,258	千円

**②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動**

【事業の概要】

- ひとり親家庭等向け交流事業の実施【活動-1】
  - ひとり親同士が情報交換をし、楽しく過ごせるサロン実施
  - 「遊ぶ」「遊ぶ」「動く」をコンセプトに親子で参加できるイベント実施
  - 子どもの体験格差解消などを目的とした屋外イベント実施
- ひとり親家庭等向け就労支援事業の実施【活動-2】
  - 就労に関する相談・助言、アプリ・メール等による情報発信
  - 資格取得に向けた給付金事業の実施
- ひとり親家庭等向け相談事業の実施【活動-3】
  - 子育て、生活全般の困りごとや悩み、養育費の確保に関する相談
  - 各種支援制度のご案内、アプリ・メール等による情報発信
  - 孤立のおそれのある世帯へのアプリ

**③直接成果(②の活動の直接的な結果)**

- サロンやイベントへの参加を通じて、子育てや生活、仕事について、同じ悩みや不安を抱えるひとり親同士が出会い、子どもも交えた家族間の交流が増える【活動-1】【直接成果-1】。
- 親子支援窓口(豆の木相談室)、電話、相談員の訪問による直接支援や、アプリ・メール等による情報発信により、就労や就労につながる資格取得を目指す人が増える。【活動-2】【活動-3】【直接成果-2】

**④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)**

- サロンやイベントへの参加により、ひとり親家庭同士のつながりができ、子育てや日常生活に対する前向きな気持ち、就労への意欲が向上し、就労や資格取得などに前向きな気持ちが高まる。ひいては、ひとり親世帯の孤立防止にもつながる。
- 就労相談や支援事業を活用することにより、就労につながる人や就職に有利となる資格を取得できる人が増える。

**⑤最終成果(理想)**

正規雇用につながることで、ひとり親家庭が経済的・精神的に自立すること。また、必要な支援が行き届くことで、就労の安定だけでなく、それぞれの家庭のより良い暮らしの実現につながる。

**②活動指標**

活動指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【活動-1】ひとり親家庭向け交流事業年間実施回数(サロン豆の木等)	回	目標	40	38	38
		実績	35	37	33
		達成率	88%	97%	87%
【活動-2】仕事に関する豆の木メール等情報発信数	件	目標	35	48	40
		実績	47	37	53
		達成率	134%	77%	133%
【活動-3】ひとり親家庭等から受けた延べ相談件数(窓口、電話、メール、訪問)	件	目標	900	970	940
		実績	970	939	789
		達成率	108%	97%	84%

**③成果指標**

成果指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【直接成果-1】ひとり親家庭向け交流事業年間参加世帯数(延べ)	世帯数	目標	480	192	220
		実績	164	236	186
		達成率	34%	123%	85%
【直接成果-2】ひとり親家庭向け就労支援事業(自立支援事業)と講座を活用した人数(延べ)	人数	目標	160	190	190
		実績	194	190	100
		達成率	121%	100%	53%

**④成果指標**

成果指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【中間成果-1】相談後に気持ちの前向き・プラスになった人の割合	%	目標	70	70	70
		実績	62	56	65
		達成率	89%	80%	93%
【中間成果-2】ひとり親家庭向け就労支援事業(自立支援事業)を活用して就労や資格取得につながった人数	人数	目標	20	10	20
		実績	13	14	18
		達成率	65%	140%	90%

**⑤成果指標**

成果指標	単位	最終目標	
		年度	6年度
【最終成果】ひとり親家庭向け就労支援事業(自立支援事業)を活用した人の正規雇用率	%	目標	75
		実績	44
		達成率	59%

影響要因

- ・ 家庭状況の変化
- ・ 雇用環境の変化
- ・ 国や都の制度変更

影響要因

- ・ 家庭状況の変化
- ・ 雇用環境の変化
- ・ 国や都の制度変更

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

## 【所属の自己分析】(1次評価)

### 昨年度の反映結果に対する取組状況

### 達成状況を踏まえた課題分析

- 仕事に関する豆の木メール等情報発信について【実施済】**  
厚生労働省や東京都等の情報だけでなく、当課で行う就労支援(給付金や自立支援プログラム策定、セミナー案内等)や庁内の関連事業・イベントに係る情報発信を強化した。
- ひとり親の方への就労支援について【実施済】**  
相談者の置かれた状況やライフスタイル、就労経験に応じた支援ができるよう、パートや派遣、在宅就労等の選択肢も提示し、資格取得や今後のキャリアプランの立て方、各種手当や助成制度、ひとり親家庭の子どもが利用できる事業のご案内を交えながら、相談者に寄り添った支援を提供した。
- 窓口アンケータの実施について【実施済】**  
孤立の恐れのある世帯(児童扶養手当受給者のうち、非正規就労の世帯等)を対象に実施している「困りごとの解消に関するアンケート」を継続するとともに、相談者の悩みやニーズ、事業に対する満足度等を定量評価するため、令和6年度途中から、相談窓口(豆の木相談室)のお客様を対象にアンケートを開始し、結果を基に相談支援を振り返ることや、サービス向上を図っている。
- 他事業との連携・協働について【一部実施済・検討中】**  
「子ども支援など複合化・複雑化した相談に対応するため、今年度から「福祉まるごと相談課」が主宰する支援会議のメンバーに参画した。また、ひとり親家庭の子どもへの体験格差の解消と交流事業の充実に向けて、体験イベントで協働できないか、子どもの負担対策、若年者支援課との協議を進めている。同様に、就労・生活関係のセミナー・講座についても、福祉まるごと相談課や多様な社会推進課との調整を今後進めていく予定である。

## 【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

### STEP2

#### 評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】  
国・東京都の情報だけでなく、区としての情報発信を強化した点や、年度途中から開始したアンケートのフィードバックによって支援を振り返る試みは良い。孤立のおおそのある世帯のうち、半数以上は訪問時に不在でチラシ投函に留まっているため、そのような世帯の支援ニーズ等を把握する必要がある。「ひとり親家庭」は支援の切り口の一つであるため、他事業と連携した取組は不可欠である。様々な事業との連携可能性を探り、事業を発展させていってほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】  
事業の大きな方向性自体は問題ないが、ひとり親家庭への支援のターゲットとすべき世帯についてしっかりと定義し、取組を進めていってほしい。区内のひとり親世帯の数は約6,500世帯と考え、どのような状況にある世帯を支援対象と考えるか、分析を進めていく必要があると感じる。各取組の方向性と示した内容について、より具体性をもたせていってほしい。

## 【区民評価委員会の評価】(3次評価)

### STEP3

#### 反映結果の評価

・全体として昨年度の評価結果を踏まえて、計画を立て、計画を立て、活動に着手してきている点は評価できる。しかしながら、さらに一歩踏み込んだ計画や活動の展開も期待される。また、事業対象の不明瞭さについては、ヒアリングにて説明はされたものの、調書から取組を読み取ることが難しい状況にある。事業の対象を明確にすることは、対象の現状や対象に対するアプローチにおける課題が把握しやすくなるかと考える。  
・以下に各取組に対する事項について詳述する。  
1①情報発信については、足立区内の情報発信を強化されたことにより、活動2)の情報発信数が昨年度より増加し、目標が達成されたことは十分に評価できる。一方で、「情報発信」ということに関しては、ヒアリングにて説明はされたものの、調書から取組を読み取ることが難しい状況にある。また対象者が必要とする情報を得られるようにするための手段や環境を整える対策の検討も求められる。  
2就労支援については、ヒアリングにおいて各対象者の個別性に応じた支援が提供されていることが確認でき、間接的に【中間成果1】に影響を与えていると推測される。担当所管の方々の日々の取組は高く評価できると考える。一方で、それらの取組が調書から読み取ることが難しく、指標【直接成果2】【中間成果2】【最終成果2】はその取組を反映したものは言えない印象を受けた。  
3アンケートの実施について、利用者の声を聴く姿勢が見られ、好感が持てる。特に本事業の基幹である「サロンの木」でアンケートを積極的に収集する姿勢は評価に値する。また、支援開始時に取り組まれているという詳細な聞き取りは、その方の必要とする支援を提供するために有用な情報となるだけでなく、対象者の現状を把握するための貴重な資料となると考えられ、評価できる取組である。  
4②他事業との連携・協働については、実施は容易ではないと考えられるが、すでに関連する事業と連携・協議を進めており評価できる。実際に連携・協働した際には実績が可視化されることを期待する。

- 相談事業**  
(1) 配偶者からのDVや子どもの不登校の問題など、相談者が抱える問題は複合化、複雑化しており、来年度に予定されている共同親権や法定養育費等の導入も含め、より専門的な相談に対応していく必要がある。  
(2) 窓口やメール・オンラインでの相談に加え、孤立の恐れのある世帯に対しては、相談員が訪問し、悩みや不安を傾聴しているが、不在により会えず、現状確認ができない世帯も一定数存在している。  
2 **交流事業(サロン型・イベント型)**  
生活・しごと・子育ての悩みや不安の相談、情報交換などを目的としたサロンと、子どもと一緒に参加できる、ものづくりを中心とした交流イベントを3回程度開催しているが、イベント内容によって参加者にはばらつきがあるなどの課題があり、企画や周知方法を委託事業者とともに検討する必要がある。  
3 **就労支援事業(自立支援プログラム、教育訓練、高等職業訓練、講座)**  
ひとり親の求職者は、限られた状況に応じた働き方を支援していくことが求められる。また、おり、相談者の置かれた状況に応じた働き方を支援していくことが求められており、世帯のひとり親家庭向けの各種手当や助成制度、子ども施策は多岐にわたっており、世帯の自立に向けて、的確な制度案内が必要である。

- 今後の事業予定(短期)**  
(1) 相談事業  
ア 共同親権導入を柱とした民法等改正(令和8年5月までに施行)に伴い、親子交流や裁判外紛争手続(ADR)への支援策の事例研究と当区での実施検討を進める。  
イ 相談者、事業利用者の生の声やアンケート結果などから、ひとり親家庭が必要とする支援を整理し、事業改善に生かしていく。また、手当申請時に把握した気になる世帯について、手当担当係と定期的に情報共有の場を設けることや、手当現況届郵送時に困り事を探るアンケートを同封する等、世帯へのアプローチ方法を検討し、ひとつでも多くの世帯を支援につなげる。  
(2) 交流事業(サロン型・イベント型)  
参加者の増に向けて、チラシや豆の木メールでの周知方法を工夫するとともに、体験格差の解消につながるイベントを、委託事業者や庁内関係各課と協働し実施する。  
(3) 就労支援事業(自立支援プログラム、教育訓練、高等職業訓練、講座)  
引き続き、相談者の状況に応じた多様な働き方への支援、ひとり親家庭向けのサービスの案内・利用までを支援し、世帯の自立に向けて寄り添ったサービスを提供する。また、教育訓練、高等職業訓練以外の就労支援策についても情報発信を強化する。
- 今後の方向性(中・長期)**  
【ひとり親家庭の経済的自立の支援】  
児童扶養手当の支給や医療費助成のほか、資格取得やセミナー・講座の開催など、就労に関する支援を進め、困難を抱えるひとり親家庭の経済的自立と負担の連鎖の解消に取り組む。また、養育費に関する情報提供や養育費の確保・取り決めに関する支援を充実させ、ひとり親家庭の経済的困窮に伴う教育格差・体験格差などの解消を支える。

## 【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

#### 全体評価

3

#### 反映結果・反映状況

【①情報発信について】  
現在、ひとり親家庭向けの支援情報については、ホームページへの掲載、サービスまとめた冊子を発行しているほか、庁内・庁外を問わず、ひとり親家庭が参加できるイベントなどを中心に、応援アプリ等を通じて積極的に情報発信を行っているところである。  
今後は、上記に加え、当課が実施する就労支援や交流支援を利用した方の体験談、窓口アンケートで寄せられた意見や感想についても内容に含め、「情報を創る」ことを意識した発信をしていく。また、対象者が必要とする情報を得るための手段や環境整備については、手当申請時の応援アプリの案内強化、ホームページや事業周知チラシのブラッシュアップなど、改善に向けて取り組む。

【②他事業との連携について】  
複合・複雑化した相談に対応できるよう、今年度から福祉まるごと相談課の支援会議に参画したところであるが、今後は、子ども食堂やフードパントリーの利用世帯を支援につなげるため、あだち未来創造室各課との連携強化、子ども体験活動を実施する各課とのイベント協力などを進めていく。また、離婚届の受取・提出に来た区民に対して、公正証書作成補助金などの養育費確保支援や離婚後に利用できるサービスを適切に届けられるよう区民案内の方法について、戸籍住民課と協議を進める。

【③ひとり親家庭の現状・ニーズの把握について】  
手当担当係と相談支援担当係との要支援世帯に関する情報共有の場を設けることに加え、手当現況届郵送時に困り事を探るアンケートを同封することや、応援アプリを活用したアンケートの実施など、ニーズ把握のための取組を強化する。また、今後は手当現況届から把握した生活状況を元し、要支援世帯への電話のかけ方やアウトリーチを行い、積極的な働きかけを推進する。さらに、事業の成果を図る指標については、各事業の利用人数や実績値を主に用いてきたが、今後は、現在実施している窓口アンケートの結果など、各事業における利用者満足度を指標として設定することで、成果の可視化、サービス向上につなげていく。

【④就労支援事業について】  
正規就労による自立を目指す方へは従来の支援を継続するが、ひとり親のライフスタイルや働き方が多様化していることを踏まえ、国や東京都が提供する講座なども活用し、パートや派遣、在宅就労なども視野に入れた相談支援を提供する。また、本人の生活状況等から、すぐの就労が難しい方への対応として、福祉まるごと相談課が実施する就労準備支援事業への案内・連携を強化するほか、当課の就労支援事業の利用には至らず、ハローワークなどにつなげた相談者についても、その後の後追いや、窓口アンケートを実施することで、事業成果の可視化と利用者満足度の向上を図る。

#### 全体評価

2

#### 反映結果

3.5

#### 達成度

3

### 【全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3	3	3
区民評価結果	評価 中止	評価 中止	2	2

#### 方向性

1.5